

第 1 回 館山市議会定例会会議録

(第 4 号)



1 平成4年3月12日(木曜日)午前10時

1 館山市役所議場

1 出席議員 25名

1番 秋山 光章	2番 増田 基彦
3番 島田 保	4番 斉藤 実
5番 宮沢 治海	6番 植木 馨
7番 鈴木 順子	8番 永井 龍平
9番 脇田 安保	10番 庄司二三男
11番 山崎 雅己	12番 岩村 勝弘
13番 榎本 春光	14番 小宮 利夫
15番 山中金治郎	17番 鈴木 忠夫
18番 日下 君敏	19番 川名 正二
21番 神田 守隆	22番 福原 勳
24番 石井 輝久	25番 流山源次郎
26番 辻田 実	27番 横溝 功
28番 飯田 義男	

1 欠席議員 3名

16番 鈴木 勝美	20番 生稻 陞
23番 石井 昌治	

1 出席説明員

市長 庄司 厚	助 役 小幡 清之
収入役 渡辺 弘	市長公室長 佐藤 輝雄
総務部長 二通 英雄	民生部長 佐藤 澄雄
経済部長 脇田 元始	建設部長 伊東 衛
水道課長 鈴木 信一	教育委員会 会長 福原 修

1 出席事務局職員

事務局長 兵藤 恭一	事務局長補佐 土橋 康彦
書記 鈴木 哲	書記 鈴木 修一

1 議事日程（第4号）

平成4年3月12日午前10時開議

- 議案第 9号 千葉県市町村公平委員会共同設置規約の一部を  
改正する規約の制定に関する協議について
- 議案第10号 館山市畑地区に係る公共的施設の総合整備計画  
を定めることについて
- 議案第11号 非常勤の特別職の職員に係る報酬及び費用弁償  
に関する条例の一部を改正する条例の制定につ  
いて
- 議案第12号 館山市長、助役、収入役の給与及び旅費に関す  
る条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第13号 館山市教育長の諸給与及び勤務条件等に関する  
条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第14号 館山市職員の育児休業等に関する条例の制定に  
ついて
- 議案第15号 館山市特別会計条例の一部を改正する条例の制  
定について
- 議案第16号 館山市行政財産使用料条例の一部を改正する条  
例の制定について
- 議案第17号 財産の取得について
- 議案第18号 財産の取得について
- 議案第19号 財産の無償譲渡について
- 議案第20号 館山市教育兼務職員の給与等に関する条例の一  
部を改正する条例の制定について
- 議案第21号 館山市立幼稚園保育料及び入園料徴収条例の一  
部を改正する条例の制定について
- 議案第22号 館山市公民館条例の一部を改正する条例の制定  
について

日程第 1

- 議案第 23 号 館山市学習等供用施設の設置及び管理に関する  
条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 24 号 館山市勤労青少年ホームの設置及び管理に関する  
条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 25 号 館山市婦人会館の設置及び管理に関する条例の  
一部を改正する条例の制定について
- 議案第 26 号 館山市社会体育施設の設置及び管理に関する条  
例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 27 号 館山市民センター条例の一部を改正する条例の  
制定について
- 議案第 28 号 館山市身体障害者家庭奉仕員派遣事業に関する  
条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 29 号 老人家庭奉仕員派遣事業に関する条例の一部を  
改正する条例の制定について
- 議案第 30 号 館山市青年館の設置及び管理に関する条例の一  
部を改正する条例の制定について
- 議案第 31 号 館山市消毒手数料条例を廃止する条例の制定に  
ついて
- 議案第 32 号 館山市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一  
部を改正する条例の制定について
- 議案第 33 号 館山市国民健康保険条例の一部を改正する条例  
の制定について
- 議案第 34 号 館山市消防団条例の一部を改正する条例の制定  
について
- 議案第 35 号 館山市農業協力員設置条例の一部を改正する条  
例の制定について
- 議案第 36 号 館山市漁港管理条例の一部を改正する条例の制  
定について
- 議案第 37 号 館山市道路占用料徴収条例の一部を改正する条

例の制定について

議案第38号 館山市市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案第39号 館山市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について

議案第40号 市道路線の認定及び変更について

議案第41号 平成3年度館山市一般会計補正予算(第7号)

議案第42号 平成3年度館山市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

議案第43号 平成3年度館山市老人保健特別会計補正予算(第2号)

日程第2

開 議 午前10時04分

◎議長(福原 勤君) 本日の出席議員数25名、これより第1回市議会定例会第4日目の会議を開きます。

本日の議事はお手元に配付の日程表により行います。

発言の取り消し

◎議長(福原 勤君) この際、お諮りいたします。

市長から去る9日の鈴木順子議員の市長の政治姿勢についての質問に対する答弁中、その一部を取り消したいとの申し出がありました。この申し出のとおり、発言取り消しを許可することにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

◎議長(福原 勤君) 御異議なしと認めます。よって、発言取り消しを許可することに決しました。

議案の上程

◎議長(福原 勤君) 日程第1、議案第9号乃至議案第40号の各議案を一括して議題といたします。

## 質 疑 応 答

◎議長（福原 勤君） これより質疑を行います。

通告がありますので、発言を許します。

21番議員神田守隆君。御登壇願います。

（21番議員神田守隆君登壇）

◎21番（神田守隆君） 通告をいたしました諸点について御質疑を申し上げます。

まず私の質疑は、議案の説明書によりまして順次させていただきますので、よろしく願いいたします。

第1点は、議案の第11号乃至13号に関してであります。議員の報酬や市長などの給与を引き上げようとする条例の改正についてであります。御説明によりますと、館山市報酬等審議会において引き上げ案は妥当であるとの答申を得たとのことであります。特に議員の報酬引き上げについては、とかくお手盛りとの批判の対象になることがたびたびあるわけではありますが、私たちは議員の報酬については行政が複雑化し、議員活動も専門的な知識が必要となり、それなりに常勤化せざるを得ない傾向を強めている中で、その報酬のあり方については勤労者としての通常の生活を維持するもの及び議員としての活動にかかわる費用が必要であると考えております。しかし、同時にそれはあくまでも市民の合意の得られるものでなければならないとの立場であります。そこでお尋ねをするわけではありますが、報酬審議会では議員や市長などの報酬のあり方など、どのような意見が出されたのでありましようか。議員活動に対する批判など、率直に受けとめねばならない点もあろうかと思っておりますので、御説明をいただきたい思います。

次に、当市の議員報酬の水準について、行政視察などで全国各地をめぐりますと、例えば東北や九州などの議員の報酬の水準に比べてかなり高いなという印象を持つのでありますが、逆に千葉県内の他市と比べてみますと、低いなという印象を持ちます。そこでお尋ねしますが、いわゆる国の基準、具体的には地方交付税の基準財政需要額の算定単価ではどのようなになっており

ますか。また、県内の類似市ではどのようなになっているのか御説明をいただきたいと思います。

次に、議案の第16号、議案の第22号乃至27号、議案の32号、議案の39号についてお尋ねをいたします。いずれも各種の使用料金に消費税相当分を上乗せしようとするための条例の一部改定であります。一般質問でも御質問をいたしました但、納得しかねる点も多く残されましたので、改めてお尋ねをしようとするものであります。

この消費税は最大の問題点は、所得の少ない者ほど負担が大きくなるという、いわゆる逆累進性にあります。弱い者いじめ、金持ち優遇の税制なのであります。と同時に、この消費税は大型間接税としては、例えば売上税タイプのものと比較して技術的にもさまざまな矛盾点を持っております。今回提案されている市の各種使用料金に消費税分として3%を上乗せするというのは、例えば既に課税している水道料金などの事業会計にかかわる料金への消費税課税などとは根本的に違う問題点を持っております。私はこれらの使用料金の性格から、3%の上乗せという消費税については制度的になじまないと思うのであります。

お尋ねいたしますが、消費税は売り上げにかかる消費税から、仕入れにかかる消費税を控除してその差額分を納税することになります。例えば水道料金に課税されている分については水道事業体として納税義務があります。ところが、今回の条例改正の結果、上乗せとして市民に負担が転嫁された消費税から、仕入れにかかわる分を控除して納税をすることになりますか、その義務は市にあるのでありましようか。この納税義務はないと思うのでありますが、だとすれば市民の負担した消費税は結局一円も国庫に入らないということで、これは実態的には料金の値上げにすぎないということではないでしようか、お考えをお聞かせいただきたいと思います。

次に、議案の第21号であります。幼稚園の入園料を現行の8,000円から9,200円に引き上げようとする条例の改定であります但、値上げの理由とされております国が示す公立幼稚園運営のための基準とは具体的に何を指しますか、御説明をください。例えば、安房郡市では公立幼稚園がよく整備されて



いるわけでありますが、ここでは入園料を取る市町村は館山以外にはないと思うのですが、いかがでありますか。また、この値上げによって教育環境の整備充実と幼稚園教育の一層の振興にその活用を図るなどとしておりますが、この値上げによる増収額は一体幾らであるのでありましようか、御説明をいただきたいと思います。

次に、議案の第18号であります。ウエルネスリゾートパーク計画用地を先行取得していた千葉県土地開発公社から買い取りをしようとする財産取得に関する議案についてであります。この議案については、一般質問で日下議員から質問がされておりました。今年度の予算案を審議した昨年3月市議会でも、予算委員会で今回買収する土地についての債務負担行為が問題となり、市からこれにかかわる資料が提出された経緯がありました。そのときは4月の市議会選挙直前ということもあり、内容について十分に論議されることなく、ついそのまま今日まで来てしまったとの感があります。今回このような形で議案として出てきましたので、このウエルネスリゾート構想について率直にお尋ねをしたいと思うのであります。このウエルネスリゾート構想はその規模から見て大変に大きな事業で、市のリゾート構想計画の中核に位置づけられている、いわばリゾート開発計画の本命ともなる計画ではないかと思うのであります。

我が党のリゾート開発に対する態度について、一部に日本共産党はリゾート反対の党という見方がありますが、これは誤解であり、間違いであります。むしろリゾートは国民の休養に関する基本的な権利であり、人権である。国や地方公共団体はそのための施設整備に責任を持つと主張しているのであります。ところが、現在進行しているいわゆるリゾート開発は、国民の休養に関する権利ということは全くなく、専らリゾート法のもとで、民間活力の名のもとに大企業の金もうけの投資戦略として、マネーゲームの場とされてしまったのであります。このため自然破壊も大規模に進められました。これは本来のリゾートとは縁もゆかりもありません。これらの乱開発に反対するのは当然であります。我が党は、自然や地域社会を破壊し、大企業にもうけ口を提供するだけの乱開発ではなく、地元住民にも、都市住民にも本当に喜ば

れるリゾートを目指すべきであると主張し、そのための4つの条件を提唱しております。

第1に、大企業、開発業者に任せ切るのではなく、地元中心、住民参加で計画し、実行すること。第2に、美しい自然の破壊を許さず、自然を生かし、自然との共存を図ること。第3に、地元雇用の拡大、農林漁業、地場産業、伝統工芸など、地元産業の多面的発展と結びつけること。第4に、都市勤労者が安い費用で楽しめるレクリエーションと保養施設のネットワークづくりを基本とすること、この4点であります。こうした視点から、このウェルネスリゾートパーク構想は、いわゆるリゾート法が想定した民活による開発とはいささか趣を違うものにしており、大変に注目すべき構想であろうと考えております。こうした点から、この構想についてお尋ねをしようとするものであります。

第1に、この構想では大企業、開発業者の位置づけと、地元住民の位置づけとはどのように考えられておりますか。第2に、この開発計画では面積的にも広大でありますし、やり方によっては重大な自然破壊になります。自然との共存についてどのように考えておりますか。第3に、この構想では地元の雇用の増大についてや、各種の地場産業の振興への経済的な波及効果ということなどをどのように考えておりますか。第4に、この構想のターゲットと申しますか、顧客の目標ということについてどのように考えておりますか。

以上、御質問を申し上げましたが、御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

◎議長（福原 勤君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの神田議員の御質問にお答えいたします。

大きな第1、議案第11号から第13号までについての御質問でございますが、小さな第1点目の報酬審議会でのどのような意見が出されたかとの御質問でございます。御意見をまとめますと、一般職の給与改定、県内各市との均衡、過去の改定経緯等を考慮し、報酬の改定につきましては額及び時期ともに妥当であるが、それぞれの立場において市のために十分活動されるよう期待し

ているということでございました。県内各市の状況でございますが、29市のうち人口規模4万人以上8万人未満の佐原市、東金市、富津市、四街道市、袖ヶ浦市、5市の報酬額の平均額と比較いたしますと、議長の平均額40万8,000円に對しまして本市は40万3,000円、副議長37万円に對しまして36万4,000円、議員35万1,000円に對しまして33万9,000円。三役は市長が82万9,000円に對しまして81万7,000円、助役71万8,000円に對しまして69万3,000円、収入役65万8,000円に對しまして64万6,000円となっております。

次に、小さな第2点目の国の基準はどうかとの御質問でございますが、地方交付税の基準財政需要額の単位費用では、議長が月額36万1,000円、副議長31万9,000円、議員31万4,000円、市長68万4,000円、助役57万円、収入役50万4,000円となっております。

次に、大きな第2、市の各種使用料への消費税転嫁についての御質問でございますが、地方公共団体の一般会計につきましては御指摘のとおり消費税の納付義務は免除されております。しかし、地方公共団体の行う事業につきましては、その経費に課税されるため、もし使用料・手数料等に転嫁を行わないとすれば、本来サービスの受益者である市民が負担すべき消費税を受益者以外の市民が負担することとなりますので、公平な負担という見地から適正に転嫁することが必要であると考えております。

次に、大きな第3、議案第21号、入園料に関します問題については教育長より答弁させます。

次に、大きな第4、議案第18号に係るウエルネスリゾートの考え方に関する御質問でございますが、本計画は平成元年度に建設省の補助金を受けて策定いたしましたウエルネスリゾートパーク計画に基づき、平成3年度にスタートいたしました館山市基本計画の中で、中長期的な観点に立ちまして、先導的かつ計画的に取り組むプロジェクトの一つとして位置づけをしたものでございます。現在は、用地の先行取得段階でございますが、計画の基本方針におきましては海洋性リゾートタウンの中核拠点として、スポーツ・レクリエーション施設、健康・文化施設及び宿泊施設などの導入を図り、地域活性化の拠点として利用がされるような施設づくりを目指しております。

以上でございます。

◎議長（福原 勤君） 福原教育長。

（教育長福原 修君登壇）

◎教育長（福原 修君） お答えをいたします。

大きな3の議案第21号について、その値上げの理由と入園料の状況はどうかという御質問でございますが、入園料の値上げにつきましては地方交付税算定基準に合わせて改正をお願いしようとするものでございます。また、この入園料の改正に伴います収入額の増は47万 9,000円余りを見込んでおります。

次に、近隣市町村の状況はどうかとの御質問でございますが、安房郡市の市町村は入園料については徴収をしておりませんが、平成4年度から6町村で保育料の改正を予定しているとのことでございます。なお、県下21市で公立幼稚園を設置し、そのうち12市で入園料を徴収しておりますが、平成4年度館山市のほかに2市が入園料を改正する予定とのことでございます。

以上で終わります。

◎議長（福原 勤君） 神田守隆君。

◎21番（神田守隆君） まず、報酬関係でありますけれども、先ほどの御答弁では議員ですとかあるいは市長さんとの給与というのは、いわゆる国の地方交付税の算定単価、これよりは館山市の状況は高いということで、そういうことで一応確認をしてよろしいですねということです。

それと、消費税に関する問題でありますけれども、今の御答弁は大変受益者に負担をしてもらうということが公平になるんだ、こういう御議論ですけれども、いわゆる受益者負担論なんです、そういたしますと大変おかしい話になるんですね。今回値上げの対象になっている事業というのは、受益者負担を前提にして料金を設定しているんならば、それはそういう議論も成り立ちましょう。例えば水道料金とか、くみ取りの料金ですとか、こういうものは費用がたくさんかかるから、それなりに住民にも負担してもらうんだ。だから受益者負担ということで、その中に位置づけがされるということも、それはそういう道理は通るんですけれども、今提案されている各種料金とい

うのは受益者負担を原則としてつくられているんですか、全然そうじゃないでしょう、これらの料金。受益者負担ということで考えれば温水プールの料金なんかは — こう言っちゃおかしいですが、大変安過ぎますよね。政策的に決めているんでしょう、料金は。受益者負担という考え方で決めているものじゃない。逆に各種の — 公民館は原則は無料ですよ。しかし、目的外使用のためにはということで、目的外使用のための料金を決めているんですね。これもいわゆる受益者負担という原則で料金を決めているものではないと思うんです。実際に公民館の目的外使用と言いながらも、広く見ればやはり文化活動なりという範疇でとらえ返すこともできるわけですから、非常にこういう意味では政策的にそういう事業を進行していくという立場から、安い料金を設定して、こういうものをつくっているわけです。だから、ここに受益者負担がその理由だというのは、木に竹を接ぐという言葉がありますけれども、首尾一貫しない理由だと思うんですね。いかがですか、今の受益者の負担論というこういう立場からはこれはちょっと通らないんでないか。ここで私が先ほど言った水道料金ですとかあるいはくみ取りの料金ですとか、そういう事業会計のものと根本的にこの料金の考え方が、前提が違うんじゃないかということがあるわけです。いいんですか、そういうことで受益者負担論という立場に、あくまでもそういう立場でお考えになるのか。大変におかしな話ではないかなと思うんです。

実際に計算されたことがありますか。一応納税義務はないんですよ、先ほどの御答弁のとおり。これらの住民に消費税を負担させましたよ。しかし、市はその負担させた消費税については、国に一銭も納めないんですよ。それは仕入れにかかわる消費税の負担が同額のはずだから、同額とみなすからという、そういう仮定の上にこの議論が成り立っているんですよ。実際その仮定が本当かとなると、今の温水プールのような事業だと全然話になんないですよ。また、各種の料金のそれぞれのを見ますと、逆にそんなに仕入れで消費税の負担がないにもかかわらず、住民に消費税の負担を多くするというものもありますけどね。実際そういう実態的に、それぞれの料金の根本的な考え方、料金の設定の考え方、これがどういうことなんですか。本当にそう

いう受益者負担論という立場で設定をしてきているんですか、どうですか、お考えをお聞かせいただきたいと思います。

それから、幼稚園のことでありますけれども、この入園料については取っていない、安房郡市ですね。県内21市のうち11市が入園料の徴収 — ほかのところは保育料の問題は別として、入園料については徴収していないという事で、入園料というのは大変評判の悪い制度なのかなと思うんですけども、ほかでは取っていない。国の基準があるからということで、館山市はあえてやるわけですが、これはどうなんですかね。他の町村が安房郡では1つも取っていないというのはどういう事情であるか、館山市とは根本的に違うところがあるんだと、住民に納得できるだけの理由をお示ししたいと思うんです。

それから、ウェルネスの関係でありますけれども、私は率直にこのウェルネスがどういうふうになるのか非常にこれは微妙だなと思って、非常に注目もしておるわけです。そういう中で、やはり大きな点は地元の住民あるいは館山市、こういうところの行政と大企業や開発業者、これとの関係をどういうふうに位置づけをするのか、ここだろうと思うんです。私どもは大企業がいるからこの事業は反対だという立場はとりません。大企業がいようと、大企業が社会的にふさわしい責任をきちんととらせるということが必要だと考えておるわけです。大企業が自分のもうけだけに走るようなことにしてはいけない、だからそれなりの仕掛けをきちんとしておく必要がある。やはり今リゾートですごく問われてきていることは大企業のもうけばかりに地元が犠牲にされるということに問題があるわけですから。ですから、その辺について、どういうふうにお考えになっているのか。本当に地元主導でしっかりとした手綱がつけられた形でこの事業が進むことになる、その仕組みや何かについてはどう考えているのかというところなんです、そこいらのお考えをお聞かせいただきたいと思うんです。

それからまた、大企業が入る — 大企業なしにやろうということも考えなきゃいけない要素を持っていると思うんです。かつて九州に視察した折に湯布院という町に行ってみましたが、非常に創造的なことで、金が

ない、全く町にも市にも金がないけれども、金を調達する方法ということで、独創的な方法で、あそこでは一頭牧場主と言っているんですか、一頭オーナー制度というものを呼びかけて、関西地区を中心にして非常に多くの人が応募をして、それで地元の酪農業の振興と観光の振興、一銭の金がなくてもうまくやったという非常に有名な実例がありますけれども、やはりリゾート開発やる場合でも、都市の住民との連携といいますか、こういうものをよく考えていく必要があるんじゃないかなと思うんですが、大企業の — 必ずしも大企業がいつでもいなければいかんということでもないと思いますけれども、大企業が入る場合でも地元の意向というものがきちんと貫けるようなそういう仕組みや仕掛けをつくる必要があるんじゃないかなということなんですが、その辺についてどういうふうにお考えになっておるのかお聞かせをいただきたい思います。

◎議長（福原 勤君） 総務部長。

◎総務部長（二通英雄君） 1 番の特別職の報酬の件でございますけれども、基準財政需要額との比較について、高いということはそのとおりかということですけども、そのとおりでございます。

それから、消費税でございますけれども、受益者負担の考えかということでございますが、市民ホールといいますか、そういうものにつきまして必ずしも全額受益者負担ということでやっているわけじゃございません。そういうことであるならば、民間需要でやるのが十分できるわけでございます。ただし、使う人と使わない人がいるわけでございますので、その点につきまして使う人からは多少なりとも取るということで運営費もございますので、そういう面からの受益者負担という考えで取っているわけでございます。

◎議長（福原 勤君） 福原教育長。

◎教育長（福原 修君） 入園料の値上げにつきまして、住民の方々に納得できる説明はどうか、こういうような御質問でございますけれども、館山市は今まで入園料は — 大体今の段階といたしましては、1 つはいつも国の改定に伴って上げてきたということ。それから、1 年とにかく抑えていたということです。それから、一番大きな私は理由といたしましては館山市の人口、

昨年の5月1日現在5万5,000人近くの人口の町としては、10園の幼稚園を持っている。この幼稚園を充実させていくという基本的な考え方がありますので、館山市の財政力を考慮しながら、やはり入園料も必要かと思っておりますし、また入園料の値上げもやむを得ないんじゃないかと実は考えたわけでございます。

以上でございます。

◎議長（福原 勤君） 経済部長。

◎経済部長（脇田元始君） ウェルネスの御質問でございますが、住民の参加あるいは大企業の云々ということでございますが、計画策定時には関係地区住民の方々のアンケートの調査を実施しております。したがって、このリゾートパークの方向につきまして、十分そういった面はこれから入れていくというふうな考え方になろうと思います。

それから、大企業の参画関係につきまして、これ大変大きな事業でございますが、公共だけではとてもできねるという面が出てくるかと思っております。したがって、当然その中にこの事業に共鳴できる優良企業というのが入ってくるんじゃないだろうか、現段階ではそのような考え方でございます。

以上でございます。

◎議長（福原 勤君） 神田守隆君。

◎21番（神田守隆君） 教育長さんの21号に関してですけれども、館山市の財政力にふさわしく値上げが必要なんだということでしたけれども、47万9,000円でしょう、今回。館山市の財政力ということから考えて何かいささかみみっちい話だなという気がするんですよ、率直なところ言わせて。何か私から見ますと、ここに出てきているのはやはり何か国の基準財政収入額の算定の上で、その基準が改定されたからということで、ほとんど機械的にその翌年度ということをやってきたから、いわばその延長線上で今回も出してきたんだと、こう見ざるを得ないんですよ。近隣見ますと、実際にはないし、入園料。保育料と入園料とセットで出てくるならばまた違ったあれもあったでしょう、今回入園料だけですから。入園料を見ますと、ほかは取っていないという実態もある中で、非常に際立つわけです。財政力だけ



って、そんなに1年先に送ったからといって、館山市の幼稚園教育が大変危機に陥るような話でもないし、財政的な面から見ますと。実際に市長さんの給料は基準財政需要額——同じ物差しの基準財政需要額よりも多く出しているわけですよ、そういう点からいえば。だから余り従来の延長線上で考える必要はないんじゃないかな。ここらは悪なれではないかなと私なんか思うんですけれども、ずっとやってきたということがあるんですけれども、その辺についてはやはり見直しも考えないと、今までのあり方でやっていくのはどうかなと思うんですね。その辺をどういうふうにお考えになっておりますか、お聞かせいただきたいと思います。

それから、ウェルネスの関係でありますけれども、地元の意向、こういったものが反映するようにアンケート等も行った。アンケートの内容も読ませてもらいましたけれども、なかなかいろいろな問題点も指摘されたり、今後の方向づけですとか、いろいろと参考になる点が大変多くあると思うんですね。土地の買収を進めますとあと終わり、あとは市にお任せということになってもうどうかなという気もしますし、また直接の地元にかかわらず、さらに館山市の市民全体にとっても大変大きな意味の持つ事業で、この事業の結果というのは市財政にも非常に大きな影響を及ぼすものですから、もっと広い視野から住民、市民の意見や意向というものもくみ上げていくシステムとか、こうしたものも十分考えていく必要があるんじゃないかな。

あと企業については十分館山の立場から構想をつくって、こういう構想の中で共鳴できる企業について協力をしてもらう、こういうことですから、大変企業ペースで進むという従来のあれとは一味も二味も違うなという印象を持つんですけれども、優良企業といってもなかなかこの世界は恐ろしい世界で、大変いろんなバブルの崩壊以降、あの優良企業がと地元でも思っていたらとんでもない食わせもんだったという話が次々出ているわけですね、こうした企業の選定という面では非常にシビアな面を使わないといけないんじゃないか、この辺についても十分な研究が必要ではないかなと思うんですが、その辺についての受けとめ方はどうですか。

◎議長（福原 勤君） 福原教育長。

◎教育長（福原 修君） 今後の問題ございますけれども、財政上の問題は教育委員会だけで考えるわけにいきませんで、また市長部局等の御指導をいただきたい、こんなように考えてございます。

以上でございます。

◎議長（福原 勤君） 経済部長。

◎経済部長（脇田元始君） まず、優良企業の参画選定関係につきましてでございますが、これは今後十分に内容審議して当たってみたいと、そんなことを考えております。それから、いろいろと事業の内容関係につきましては今後住民の方々、また議会の皆様方とも十分に協議して進めてまいりたい、こんなふうに考えております。

以上でございます。

◎議長（福原 勤君） 以上で21番議員神田守隆君の質疑を終わります。

次、26番議員辻田 実君。御登壇願います。

（26番議員辻田 実君登壇）

◎26番（辻田 実君） 通告をいたしました議案第10号並びに議案第18号並びに議案第26号について御質問申し上げますので、よろしくお願いを申し上げます。

議案第10号でございますけれども、これは館山市の畑地区に係る公共的施設の総合整備計画を定めることについてでございます。これに関しましては、館山市としては僻地にかかわる公共的施設の総合整備のための財政上の特例措置等に関する法律を適用されましたことについては非常に画期的な、またすばらしい財政運営であろうと歓迎するところでございます。

そこで、私はその法令第2条の中に6項目の適用事業があるわけでございますけれども、そのうちの第2条、道路に関するところの施設整備について、今回適用なされたわけでございまして、これはあの地域におきますところのあれだけのものを条例6条による元利償還金の基準財政の需要額への算入という措置が法律によって決められているわけでございますから、非常に財政的には有利な事業であるわけでございまして、この有利性を生かしてこれだけの道路を舗装する、改良することにつきましては、私は先ほども申

したように非常にすばらしいことであろうと思うわけでございます。しかしながら、この適用条例の6項のうち、飲料水の供給に関する施設、これもできるわけでございます。同時に、第6項に政令で定める施設というのがあるわけでございます。この政令というのは特別措置等に関する施行令第2条に17項目の項目について適用できる、こうことが法令に政令で定められておるわけでございます。17項目のうち、私は特に次の点についてはどうして採用しなかったのか、この点についてお伺いしたいわけでございます。

第6項の公民館並びに集会場の施設についてはどうなのか。8番目には高齢者の福祉のための施設はどうなのか。それから、10番目には下水処理のための施設についてはどうなのか。11番目には消防施設についてはどうなのか。12、住民の交通の便に供するための自動車の購入についてでございます。14番目に農業の近代化に対するところの事業でございます。16番目には地場産業の育成に対するところの事業費。17は観光施設レクリエーション等に対するところの事業の補助、これらに対しては私は神余の住民からかなりこうした面について改善してもらいたいという要望がなされておまして、私も数年にわたりまして、これらの問題について市の方をお願いに上がったことがあるわけでございますけれども、しかしながら僻地ということと、それから財政上の事情でもってこの地域にこれだけのものを出すわけにはちょっと困難だろうということでもって、棚上げされて今日に来ているわけでございます。

そういう中で、たまたま私はこの僻地にかかわる公共施設の総合整備のための財政上の特例措置法があるということを、不勉強ながら初めてこの法案を見て知って、これがあれば何で今まで消防だとか産業の近代化だとか老人福祉だとか集会場の問題についてやらなかったのか、ほとんどこの起債によって、地方交付税によってこれは補てんされますので、ほとんどただでもってできるようなすばらしい特例措置です。僻地だからということとやるわけですから。こういう金というのはやっぱりふんだんに使って、やはり畑地域のこうしたものについて完璧にやってしまう。こういうことは私は細かい行政として必要じゃなかったんじゃないか、こう思うわけでございますので、

今回はたまたま畑の住民から道路を直してもらいたい。道路は確かにひどい、ひどいからこれ直すのに随分金がかかる。いろいろ調べたらこの法律が出てきたから、これよしとばかりにやったのはやっぱり建設課の私はクリーンヒットじゃないかと思ったわけでございますけれども、同時にこれがそういうことでやるということになったから、これだけの大規模な舗装ができるわけでございますから、同時にこの法律を見ているわけでございますから、消防とか観光とか集会場とか福祉とか下水処理、水道の飲料水の問題、こうものも一括して検討すべきじゃなかったかということございまして、今私が挙げた措置法の施行令第2条、17項のうちのそれぞれの項目については検討されたのかどうなのか、この点についてお伺いしたいわけでございます。

3番目には、私はこの議案を提案するに当たって若干疑義が出てくるんじゃないかという懸念をしているわけでございます。それは、ここにも書いてありますように、平成4年から8年度の間には事業実施がされるわけでございます。その総事業量は7,200万という大がかりな事業であるわけでございますけれども、これが議会の承認を得てこの補助適用を受けると、今申し上げましたいろいろの畑地域の問題について、この議案に提案された平成4年から8年までの5カ年計画が終了しないいうちは新しい計画を追加して、そして補助金を受けるということが不可能になるんじゃないかと、こう思うわけでございます。そうなってくると、こういう優遇措置をされたところのもの、そして畑地域はこれは適用するということであれば、私は先ほど申したもろもろの問題もやはり総合的に検討して、地域の住民からもいろいろと意見を聞いて、これもこれもそれじゃ適用するからやろうじゃないかということでもって僻地地域の開発計画というものを立って、それを一括して出していく、こうしなければ私はならなかったんじゃないかと思うですけども、余り道路の方に目をいってしまったものですから、これらが置き去りにされた感があるんじゃないかというふうに思うわけでございますけれど、3番目の点としてはこの点について、この法律の適用が例えば水道だとか、消防だとか、農業の近代化とか観光開発、こういう面の適用を受けるわけですけど、平成8年前にこれらの申請をして許可できる可能性が法律的に残されておるのか

どうなのか。これはやはり慎重に見きわめなければならないというふうに思うわけでございますから、この点についてひとつ御見解をいただきたいと思うわけでございます。

2番目には、議案第18号でございます。これはウエルネスパークの用地取得でございますけれども、どうもこのウエルネス計画について、私は肝心なときにちょっと議席を離れておりました関係もあったようでございまして、つい二、三日前にウエルネス計画書というものを初めて見まして、いやすばらしいものが決まっておるんだなというふうに思ったわけでございますけれども、それを見ていっても全体構造が明確じゃございません。先般の通告質問の中で、日下議員が指摘されたわけでございますけれども、あの計画の中の緑地地域については買収しないと、残しておくんだというようなことになってくると、そうすると緑地地帯として残しておく面積と買収面積の中の比率はどうなっているかというようなことについては全くわからない。わからない中でもって、ここに9万7,000平方メートルの土地を買うということはどういう位置づけになるのか見当がつかみませんので、この点を明快にしてもらいたいために私は4点質問をするわけでございます。

第1点は、全体計画の面積はおおむねで結構でございますから、何平方メートルあるのか教えていただきたい。そして、今回買収する9万7,000平方メートルについてはどのぐらいの割合になるのか、その計画の割合です。それから、買収予定地域の何割ぐらいになるのか、これを教えていただきたい。

それから、2番目にこの全体面積が示されているわけでございますけれども、その全体面積の中には県立運動公園が含まれているわけでございます。でも、これは県立運動公園ですから、性格は全然別なものなわけでございます。したがって、県立運動公園は計画の中に入っているのかどうなのか。そして運動公園の面積はどのぐらいになるのか教えていただきたい。同時にこの緑地面積、これについて今までは区別する必要がないと思って一括買っていて中で運用するかと思ったら、さきの議会の中でもって、緑地地帯については買収はしない、これ財政事情の面からいって買収しない。買収しな

いで先にいっていろいろな問題を起こすんじゃないかということだったんですけれど、明快な回答は得られなかったわけでございますけれども、ここでもって緑地面積というものが非常に重要になってきているわけでございますから、その緑地面積がウエルネス計画の計画書にありますところの、都市公園78ヘクタールのうちにどのぐらいあるのか。それから、都市公園以外の面積の20ヘクタールの中には緑地地帯はどのぐらい入るのか。それから民間施設内の施設56ヘクタールあるわけでございますけれども、この中には緑地地帯というのはどのぐらい入っておるのか、この数字を明らかにしてもらいたい。そうでないと、この9万7,000平方メートルというのはどこの地域のどのぐらいの割合を占めるものかというものが把握できないわけでございまして、そういう観点からこの緑地面積の全体の中におきます割合を3つの地積ですか、に分けて割合を教えてください。

それから、3番目には、今回これを買収しても予算額から言いますと約半分の買収で、あとは買収交渉のおくれからおくれていると、こういうことが言われておるわけでございますけれども、未買収地域の買収見込みはどうか。向こう1年とか向こう2年以内に目安がつくのかつかないのか、こちら辺の目安の状況について概略で結構でございますから、教えてください。

4番目には、このウエルネス計画の中には文化ゾーンというのが16ヘクタールある。この16ヘクタールの土地の買収は今までに一部でもなされておるのか。今回購入する9万7,000平方メートルの土地の中にはこの文化ゾーン地域の土地が含まれているのか含まれていないのか、これをお伺いしたいわけでございます。これはウエルネス構想を見ますと、この文化ゾーンの中には文化ホールとか、いろんなそういった施設を建設して、そして地元民も使うんだと、こういうことは出ているわけでございます。となってくると私は今の県立の文化公園をあそこへ持っていくことによってウエルネスの柱がほんとできるんじゃないか。鴨川がリゾート計画の中にコンベンションを持っていく、こういうことでもって非常に厚みがあったわけでございますけれども、どうもウエルネス構想もあやふやな点がありまして、こっちへ文化ホ

ールをつくってしまうと、ウェルネス構想の中における文化ホールというのがほとんど役に立たなくなる。ここでもってやはり館山市がこれまでの経過から、また21世紀を展望したときに、リゾート地域として大きく発展をしようとするときに、リゾートのかなめの中に16ヘクタールの文化ゾーンがあって、その中にはメッセも入れるということになっているわけでございますから、そういう面ではあの藤原の運動公園とセットでもって文化、スポーツ、メッセ、こういうゾーンをつくっていくためにはこの5カ年計画でもってできるわけでございますから、県立文化ホールだったら必ず5カ年でできるわけですから、それがあそこへできれば民間施設の56ヘクタールの用地に民間企業も出てくるだろうと思うんですけども、そういうものがないとなると、公共施設の分ができないということになれば、56ヘクタールと半分以上を占める民間誘致の企業が出てくるかどうかということについては非常に不安があるわけでございます。そういう面については館山の21世紀の展望した場合にはやはり文化ゾーン——通告質問の中じゃ私はこのウェルネス構想というものを見ておらなかったものですから、その後見たら、いやここに文化ゾーンというすごいものがあるんじゃないか、これは観光客も市民も一体になって使うところだと、こう書いてあるわけですから、まさに文化ホールの殿堂としてはうってつけの計画書ができておったわけでございますから、これは庄司市長になられてから各議員に配られたそうでございますから、市長も十分承知しているわけでございますから、これは願ってもない絶好のチャンスであって、この文化ゾーンと県立文化ゾーンの関係はどうなのか。そういう観点に立って、この文化ゾーンの16ヘクタールの土地買収はどのぐらい進んでいるのか、その状況をお伺いしたいということでございます。

それから、議案26号でございます。これは館山市の社会体育施設の設置並びに管理に関する条例の一部を改正する条例でございます。この中に、小中学生の使用料という区分がなされているわけでございます。そしてそれらについて消費税が今度上乗せされることになっているわけでございます。消費税の是非につきましては神田議員の方から若干ございましたので、私は若干角度の違う立場からお伺いしたいわけでございますけれども、日本国憲法

26条2項には義務教育は無償とするという憲法に定められているわけでございます。そして、この義務教育の範囲というのはどういうことなのか、社会体育施設でもって社会体育活動をすることは、社会体育だから、社会教育だから義務教育と違うという観点があるかわかりませんが、しかしながら憲法の精神からいって、小中学生のプールだとか体育館使用、こういうものが義務教育の一環としてなされるものではないかというふうに思うし、また一環でなくてもそれを補強するという立場の活動じゃないかと、こう思われるわけでございます。大人の分にかける分については私はこれ百歩譲って、法律だからやむを得ないだろう、こういうことでございますから、この憲法の義務教育の無償の精神からいって、体育施設を利用する小中学生の利用料金に消費税を上乗せしていくということについてはどのようにお考えになっておるのか、

この点が第1点。

2番目には、この改正案の中には10円未満を切り捨てになっているわけでございます、10円未満は。10円未満は切り捨てということは、300円以上のものについては消費税を上乗せするけども、200円とか250円については消費税を課していないわけです。しかし、消費税法というのは100円のものについてもかかるわけでございます。100円未満はかからないというものじゃありませんから。ここでもって300円未満については免除しておきながらです、小中学生のものについては免除ができなかった、免除の除外規定に入らなかった、こういうことは少し教育的な視点から見た場合に私配慮が足らなかったんじゃないか、このように思うわけでございます。この点についてはどうなのか、お伺いしたいと思います。

3番目に、同時にこの改正案の中の矛盾は、2時間以内の個人使用の場合、小中学生の個人使用の場合にはみんな250円以下なんです。ですから、個人使用の利用については値上げはなっていないんです。しかしながら、占用使用、合宿所を使って小中学生が団体で使う場合には消費税はかかるわけでございます。小中学生が団体で使うというのは保護者なり、指導者なり、学校の先生がついて合宿なり占用でもって集団的に行うわけでございますから、



より教育的になるはずなんですけれど、そちらの方には消費税はかかって、全く個人でやるものについては消費税はかからない、同じ小中学生においても。これは教育という立場からいって矛盾しているんじゃないか。今回の消費税については 300円未満を切り捨てるということは、これは消費税法の方に特例規定を持っているわけでごさいますし、せっかく 300円未満を切るという特例規定をつくったんなら、なぜ小中学生の義務教育者が社会体育活動するに使うものについて、わずかであるけれども、10円なり20円のものでございすけれども、消費税を加えていくということ、これは教育的に私は——市長さん教育者でございすし——出身者でございすし、ちょっと私は足りなかったんじゃないかと思ひます。こういう形で施行するということになると、この消費税はどういう形でもってかけたんだ、とにかくかけちゃえ、そして10円未満切り捨てから 300円未満はとにかく除外だ、しょうがないだろう。しかしながら、その 300円未満というのはみんな小学生、中学生の個人使用になってくるわけですから、そうすると団体使用はそれにひっかからないということになってくる、こういう矛盾が出てくるわけですから、こうなってくるとこの矛盾はどうか、3番目に。

そして、このことについて小学生、中学生の義務教育者も一般と同じように消費税をかけていっちゃった。逆に個人使用の場合には消費税はかからないけれども、団体使用の場合にはかかる。むしろ逆に団体使用の場合にはかからなくて、個人使用の場合にはかかる、プライベートだからということになれば別ですけど、それ逆の現象が出てきちゃっている、これはどういうことなのか。この点はこういうことで気がつかなかったということで、消費税というものを教育のこういう現場で、こういう矛盾した形の中で賦課していくということについては私はかなり問題もあろうし、こうした点については私はどうこう言いませんけど、ここで教育に対するところの矛盾、特例措置をとったのに義務教育者については特例措置とらなかったということに対してやはり意見を聞きたいと質問をするわけです。

以上でございす。

◎議長（福原 勤君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの辻田議員の御質問にお答えいたします。

まず、議案第10号の畑地区の総合整備計画を定めることについての御質問でございますが、この計画は辺地とその他の地域との間における住民の生活、文化の著しい格差の是正を図るため、最低限度必要な公共施設の整備に対し、特別措置を受けるためのものでございます。そのため、財政上の計画でございます総合整備計画を策定し、千葉県との協議が調いましたので、議会の議決を求めようとするものでございます。本計画を策定するに当たりましては、関係各課で協議を重ね、各種対象事業を検討の上、策定したものでございます。また、計画期間中における変更についての御質問でございますが、その必要性が生じた場合は今回と同じ手続を経ることによって変更は可能でございます。

次に、議案第18号、ウエルネスリゾートパーク計画の面積に関する御質問でございますが、全体予定面積は、図上面積で約160ヘクタール、そのうち購入する予定の面積は、公簿上で約40.6ヘクタール、緑地部分として借用する予定の面積は約25.9ヘクタールでございます。また、全体購入予定面積に対する今年度購入する面積の割合は約24％でございます。

次に、館山運動公園は計画全体の中に含まれているかとの御質問でございますが、含まれております。また、計画概要で示しました都市公園区域の約33％は館山運動公園でございます。

次に、健康文化ゾーンは今年度購入を予定する区域に含まれているかとの御質問でございますが、約40％含まれております。

次に、館山市社会体育施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定についての御質問でございますが、使用料の改定につきましては消費税を転嫁したための改定でございます。この使用料につきましては、私的な使用を考えたものでございますので、市内の幼稚園、小学校、中学校が教育活動のため使用する場合は使用料の減免措置を講じております。

次に、消費税を内税として転嫁するに当たり、10円未満の端数を切り捨て

た根拠につきましての御質問でございますが、法的には特に問題はございませんが、経済企画庁から示されました消費税導入に伴う公共料金の改定についての基本的な考え方並びに千葉県の取り扱いに準じたものでございます。

また、個人と団体の使用料に矛盾が生じないかとの御質問でございますが、既定の使用料に内税として転嫁し、10円未満の端数を切り捨てるという原則に基づいて算定したものでございますので、矛盾はないと考えております。

以上でございます。

◎議長（福原 勤君） 辻田 実君。

◎26番（辻田 実君） 第10号につきましては、検討されたということでございますけれども、住民の意見なりそういうものは聞いたのかどうか。これにつきましては私は特に消防の施設とか、それから下水の施設、それから観光の問題、こういうような問題については道路と何とかしてもらえけれども、僻地だからしょうがないというのは1年や2年じゃなくて、もう十何年前から選挙のたびになると特に注文つけられてきて、しかし財政上その他の事情でもってということであきらめかげんになっておったわけですから、そういった声は聞かれたというふうに思わないんですけれどもね。聞かれるんだったらこれらが出てくる過程の中でもって、各課がそういった住民の声を聞いていないというふうに私は判断せざるを得ないというふうに思うわけでございますから、この点については答弁でもってしましたと言えればそれで済むかわからないけど、実際に私はそうは思いませんですよ。したがって、この点についてはどうだったのか、住民の声を聞いたのか聞かないのかということについてひとつ再質問します。

2番目には、心配されておりましたこれらの計画についてはまた追加して、平成8年以内にも事業の追加ができるということでございますから、これを機会に他の施設については特に上水道の問題ですか、こういうような問題についてあそこの地域は水道がないわけでございますが、自家水使っていて最近はかなりいろんな農薬その他の問題でもって困っているということもあるわけでございますから、ここら辺はすぐにやってやらなきゃいけないんじゃないかというふうに思いまして、こういう法律を使えば市の財政負担と

いうのは非常に柔らかいわけでございますから、そこら辺は真剣にやっぱり考えてやる。そうすれば市の財政規模も事業計画もふえるわけですから、財政にはそう大きく関係なく、ですからその点についてそういうことでやってもらえるかどうか、2点目に質問をいたします。

それから、2番目のものでございますけれども、このウエルネス計画というこの中でもってまいりますところの文化ゾーンの中には、そういったカルチャーセンターとしてコンサートホールとか映画館、美術館、グラフトセンター、それから図書室、こういうものもつくるということで16ヘクタールあるわけでございます。ここにコンサートホールつくるということでございますから、文化ホールというのはコンサートホールの要するに親玉みたいなものでございますから、そしてこういう構想はすばらしいんだ。しかも、このコンサートホールとか文化ホールはただ単に観光客だとかのものじゃなくて、地元の住民の利用にも大いに利用すると書いてあるんですよ、この中に。そうすると、今度の文化ホールは非常にそういうものだから、私は1つは最近のものを調べますと、文化ホールは市街地に置くべきじゃないという意見が非常に強いわけでございます。それには3つの理由があると言われています。

1つは、市街地の中にあれだけ大きい1万坪とか2万坪の土地を確保するに非常に困難であるということが1つ。2番目には地価が高くて、地方財政を非常に圧迫するということ。それらをクリアして建ったとしても、市街地だとほとんど99%は車でもって入ってくるものですから、交通アクセスの面から非常に不便を来す。したがって、こういう文化ホールだの大きいホールというのは郊外へ建って、地価が安くて交通アクセスがスムーズにいく、こういうところを選ばないとせっかくつくってもこれは利用するのに非常に不便を感じる、こういうことだから、今東金でもどこ行ってもみんな市街地を離れたところに出ていっているわけでございます。そういう点を考えていくと、県の方も今度コミュニティセンターのところも第1候補に挙がっているそうでございますから、そこについてどう検討されるかわかりませんが、むしろ市の方としては、このウエルネスを成功させるという意味でもっ

てあれを一つ建てれば、藤原の体育館もあるし、2つ並んで、非常に魅力がありますし、これは千葉県下はおろか関東周辺に対してもこういうのがあるということでやっていけばこれは成功する。

しかしながら、館山市自身が文化ホールをこのウエルネスに建つことは不便だとか、余りよくないというようなことであれば、私はこのウエルネス構想なんて引っ込めてもらいたい。民間施設として56ヘクタール、450億円の総事業費でもってやる。実際には500億、600億の総事業をやるという、この事業が成功するわけがございませんよ、民間が。市がホールつくるのにこんなのは採算がとれ市民も行かねというところで450億の事業費やってコンサートホールつくるなんて、こんなのつくたって、これは本当の絵にかいたもちのようなもので、本当にこのウエルネス構想が館山市の将来をあれする、そして70％は民間施設を持ってきてやるというこういうこと、そういうことになればその呼びかねとして市としては県立の図書館、40億か50億ぐらいのできるわけでございますから、私はこれでも小さいと思いますよ、リゾートの拠点にするには。それをやることによってこれは利用度はぐんと膨らむ。これで文化ホールもできた、じゃ民間施設も出ていこうとこういう形になるんじゃないか。どうもこのリゾートがあやふやになってきた中でもって、このぐらいのものをやはりやらないといけないんじゃないか。

こういう面でもってまだ、決定しているわけでもないと思いますから、やはり市というのはやっぱりこれからの21世紀館山はリゾート都市ですよ。市長もいろいろなところ行って館山はリゾート、それから片方はインダストリアルパーク、これを基本にして21世紀はすばらしいものにする、人口もふやしていくという柱ですから、これは、半澤市長以来のもんですから、我々もそのように思っているわけですから、この目玉を文化ホールをつくんなかったらどうするんだ、館山市のこっちの市街地に音楽ホールだけある、向こうはまた別だと、こんな余裕はないと思いますよ。私は財政運用の面からいってもそれはひとつ検討して十分やる価値がある。せっかくこれだけのものつくったんですから、半澤市長のときにかなり進んだんでしょうけれども、これは庄司市長になってからこのプリントをなされて議員に配付されたわけです

から、そういう意味ではこれについてはかなり責任もあんだろうし、この計画の中でもってそういう県の文化ホールがとてこれらは全然場違いだということになってくると、この計画って何だいということにならざるを得ないんで、そこら辺についてはどのように考えておるのかお伺いしたい。

3番目には、義務教育の問題なんですけれども、消費税の問題でもって矛盾しないということは、私は矛盾すると思いますよ、教育的立場でもって。特に3番目に言いましたところの個人のプライベートの問題だから義務教育云々という形には矛盾しないと言っているけれども、個人使用の場合には免除となっているんですよ、全部。小中学生の個人使用は、2時間以内の個人使用というのは300円超えるものはございませんから。そのかわり占用使用、それから合宿所を使つてのものについては時間も長くなるし、数も多くなるからプールして納めるから、したがってそれには消費税がかかる。一人頭については負担割合は非常に少ないけれども、むしろそういう団体なり占用使用で使う方がより教育的なはずなんだけれども、そっちについてはかかって、全く個人使用のものについてはかからないというのは私は非常に大きな矛盾であろう。これはやはりわずかの金額であつたし、300円未満は切り捨てるという中でもって、義務教育のについては300円ぎりぎりの線のところはいっぱいあるわけですから、小中学生の占用使用、合宿所を使つての利用についてはやはり現実的にはないというんだつたら、現実的になればこんなのは条例決めなければいいんですから、小学生、中学生なんていうものですね。ということからいって、これはやはりちょっと事務的過ぎる。教育的な配慮、こういうものを私はなされなかった。指摘されてしょうがないから苦し紛れに問題ありませんということ、本当に苦し紛れじゃなくて腹の底から考えているということになりますと、私はちょっと教育的に見て我々が言うんならいいですが、教育者から見たら大変なことだし、憲法の条文から解釈しても矛盾はないというふうに言い切れないわけでございまして、これは率直なひとつ御討論をしたいということでもって御答弁をいただきたいと思います。

以上でございます。

◎議長（福原 勤君） 市長公室長。

◎市長公室長（佐藤輝雄君） 議案第10号に対して御説明いたします。

まず第1点の住民要望についてでございますけれども、これにつきましては町内会長会議等におきまして適宜に要望を把握しているところでございます。

第2点の関係でございますけれども、この点につきましても先ほど市長から御答弁いたしましたけれども、この法律は辺地とその他の地域との間における住民の生活水準の著しい格差の是正を図るための公共施設の整備を目的としているものでございまして、現地点では畑地区で考えられる施設につきましては、道路とか集会施設、防火水槽等が考えられます。関係課で協議した結果、今回は整備または整備の計画はないということで、今回の計画には道路のみということになったことでございます。

なお、この計画につきましては今回が第2回目でございます、62年度から平成3年度までの5カ年計画がございまして、その中で防火水槽あるいはスクールバスも取り上げてございます。

以上でございます。

◎議長（福原 勤君） 経済部長。

◎経済部長（脇田元始君） ウェルネス計画の中に文化ホールをというふうなお話でございます。文化ホールは県の5カ年計画というふうな形の中で書かれております。ウェルネス事業はこれ事業着手まで相当年数がかかるというふうに考えておりますし、その辺で今ちょっと考えが現在のところございませんというふうなお答えになるわけです。

以上でございます。

◎議長（福原 勤君） 総務部長。

◎総務部長（二通英雄君） 小中学生の義務教育に関する料金でございますけれども、教育活動についての使用については減免措置を講じてございますので、ここにはすべての料金が減免ということでございますから、取っていないということでございます。

◎議長（福原 勤君） 辻田 実君。

◎26番（辻田 実君） これらは大体わかりましたので、内容についてど

うこうというあれありませんが、そこら辺は立場があるんでしょうから、ひとつ本音でもって——議会もここへ来ると答弁ができないんじゃないかと思えますけれど、今後は十分やっぱし気をつけてもらいたい。それでやっぱり血の通った温かいものにしてもらいたい。

ただ1点だけ、私は畑地域と教育施設の使用料についてですが、これはそういうことでもって、ここでどうこうということは今回はあれですけども、今後に期待するということで終わりますけれども、文化ホールの問題については、私今の部長の答弁というのはちょっとやっぱし——先の長いことでもってこれからなんていうようなことを今正式に市民に言ってみなさい、怒られちゃいますよ。あしたにでもリゾートがあれして、これにかけているんですから、みんな。わけのわかんないこと、5カ年計画の中でとっても事業なんか推進できませんよなんて。じゃ5カ年でもってとても無理なものだったら、それから10年先とか20年先でもって冗談じゃない、それまでの館山市はどうすんだい、こういうことになりますし、今回でもここにちゃんとカルチャーゾーンの中にはコンサートホールと書いてあるんですから。16ヘクタールですよ。それで民間資本を導入するというんですから、このコンサートホールと今度の文化ホールと内容がどう違うのか。今度の文化ホール以上のものをつくらなきゃ集まってきませんよ、それはリゾートの目玉ですから。今度つくっちゃったら、こっちはちゃちなものでいいって、こうはいきませんよ、やっぱし。それほど財政事業ありませんよ。

今回この購入は全体の中でも24%を購入している。文化ゾーンの中では40%やっているわけですから、土地的にはかなり確保しているわけですから、まずこのリゾートの機運を盛り上げる意味、これは民間資本導入ですから、そういう意味でもってやはりこの文化ホールを建てればぐっと違っちゃう。私は非常に言いたくはないんですけど、一言聞いてもらいたいんですけど、鴨川が文化ホールやったときは、リゾートの目玉であると言って真剣に取り組んでいたですよ。これがなきゃだめだということでもって、そのかわり向こうはメッセとりまして、もうけたということですけど。館山市になってきたらリゾートには余り関係——先の長いことだから大した用ない、この意



議の違いというのは当局にも考えてもらわなきゃいけないし、私はもっけの幸いだと思っていますよ。リゾートの目玉にすればあれだけのもの——鴨川はそれもう市長以下それにかけていたわけですから、それ館山でやったものですから、県知事もさすがはしようがないということで、向こうには案を出しましたけれど。館山にはこれはリゾートには余り期間とあれだなんて、こう悠長なものって私はないと思いますよ。これはこれからでございますし、県の方もまだ場所をどこへするか調査費をもってやるわけでございますから、館山としてやっぱりリゾートの施設ということで、できるだけ公共部分については安く県のものも持ってきて利用する、こういう形でいった場合にやっぱり40%を確保しているわけでありますから、ここへの検討ということもひとつ考えてもらいたい。これはどういう答弁になるかわかりませんが、意見の部分はかなり強いわけでございますから、以上をもって終わります。

◎議長（福原 勤君） 庄司市長。

◎市長（庄司 厚君） 話はちょっと変わりますが、さっきの辻田議員の発言の中の議案第26号に関しまして、社会体育施設の使用料に関しまして、いわゆるこれは私的な使用を考えたもので、市内の幼、小、中学校の生徒が教育活動として使用する場合には減免措置を講じておりますので、さっきのお話の中に憲法的な言葉がちょっと出まして、これは問題になるといけませんので、教育の機会均等とか、義務教育に対する無償とか、こういう基本的な線はきちっと踏まえておりますので、これは御了解を賜りたい、こう思います。

◎議長（福原 勤君） 以上で26番議員辻田 実君の質疑を終わります。

次、1番議員秋山光章君。御登壇願います。

（1番議員秋山光章君登壇）

◎1番（秋山光章君） 私はさきに通告をいたしました議案第18号財産の取得についてお伺いをいたします。

あと8年たちますと、21世紀を迎えるわけです。そのとき、私は議員生活が3期目という計算になりますが、これはあくまでも落選をしなければとい

うことであります。また、もし続けて立候補して当選したという前提に立つてのことではありますが、いずれにしても21世紀は20世紀の現在よりも、もっといい館山市に発展させたいものだという願いを抱くのが当然のことながら私ども議員であり、庄司市長を初めとする市の執行部の各位であろうと考えるものであります。

そういう視点に立って、今次定例会に提案されている一般議案を眺めるとき、最も大きな夢と申しましょうか、プロジェクトと申しましょうか、構想と申しましょうか、いや大ぶろしきと申しましょうか、21世紀の館山市の発展を物語るものとして期待を寄せることができるのは、議案第18号の財産取得について、すなわちウエルネスリゾートパーク計画の用地として、9万7,512平方メートルを3億8,000余万円で買い取ろうという内容であろうと私は考えるものであります。もちろん議案の中には上水道、下水道を初め21世紀的な快適な市民生活の向上に向けての施策が数多く提案されていることはまことに御同慶にたえないところでありますが、以下私は議案第18号に絞って質問を申し上げようとするものであります。本案に関しましては、去る9日、先輩の日下君敏議員が、そしてたゞいまは神田議員、そして辻田議員が熱のこもった質問をされたところでありますので、できるだけ重複を避けてお伺いしたいと思います。

質問の第1号は、このウエルネスリゾートパークと称する計画の説明についてであります。冒頭に申し上げましたように、まさしく21世紀的なまことに夢に富んだ大きな構想であり、期待を寄せる一人であります。しかし、議会に提示されているものはわずかに12ページの調査報告書だけにすぎないと聞いております。調査報告書だけ、しかもそれは概要書と副題がついてございます。概要書ですから、おおよそというわけです。いわゆるアウトラインです。言葉をかえて言うならばもろもろの調査はしたんだけど、こんなぐらいにしたらどうかと考えますよ、こういうことになるのではないのでしょうか。その概要書の中を拝見いたしますと、計画案の提案という欄がございます。横文字でPLAN-1と記載されておりますが、PLAN、考えてみますと、プランと読めるかもわかりません。ところが、プラン-1はありま

すが、プラン－２がないのです。プラン－１以下がないのです。見落したかなと思ひまして見直してみてもどこにも見当たりません。計画案の提案ということですから、それはそれなりに理解できるわけであります。計画案はこれですよ、提案しますよと社団法人日本公園緑地協会という団体が館山市に提案したという理解はできます。しかし、それはあくまでも文字どおり計画案の提案であります。では、館山市ではこの提案を受けていかなる計画を作成したのですか、というのが私の質問の要旨でございます。

質問の第２でございますが、こちらにあります、館山市根幹事業実施計画、平成４年度乃至平成６年度の24ページを拝見いたしますと、本計画は平成４年度、用地買収となっております。ところが、私は新人議員ですから、手元にはございませんでしたが、同じ館山市根幹事業実施計画でも平成３年度乃至平成５年度なるものが過去に配付されております。ここにコピーをとって持ってまいりましたが、この点につきましては先輩の日下議員の質問で触れられましたので、若干の重複を免れませんが、極めて重大と思われるので、お許しをいただきたいのであります。

これらの資料を拝見いたしますと、25ページで平成３年度、つまり当年度、ことしです、当年度の事業内容は用地購入と不動産鑑定委託となっております。この事業内容のうち初めの用地購入は、ただいま議会に第18号議案財産取得として提案されておりますからわかりますが、不思議に思いますのは、今私が指摘している用語は用地購入であります。そして先ほど申し上げました新しい資料には用地取得と記載されております。用語の違いですから、大したことはないでありましょうが、念のためこの用語の違いについてどうして前の実施計画と後で配付した実施計画とが違っているのか、簡単に御説明いただきたいと存じます。

それから、本年度の仕事のうちに不動産鑑定委託は当年度事業でありますので、まだ決算が出ておりませんから私どもは周知できませんが、参考のために委託先と委託料をお示しいただきたいのであります。

次に、私の手元にはない前に配付されました実施計画によりますと、平成４年度事業内容として第三セクター出資と明示されております。この点が先輩

日下議員の御質問と重複するところなのでありますが、これを作成した当時はお亡くなりになりました半澤良一市長だったと思うのであります。したがって、今の庄司市長の知るところにあらずであってしかるべきでありましょう。そこでこの事業実施計画を作成されたとき、第三セクター設立の計画案がなければならないと思うのであります。その内容の御説明を求めます。つまり、平成4年度に出資しようとしている事業の実施計画の出資の相手はどこか、その団体の名称、出資しようとした予算額は幾らか。さらに第三セクターを構成する団体はどこどこか。つまり、館山市が出資団体、千葉県当局も入るのでありましょう、あるいは国も入るのでありましょうか。また、第三セクターの構成は民間も当然のことながら参加します。したがって、この計画作成時、想定した民間法人名をお示しをいただきたいと思います。

それから、極めて重大と思われれますのは、私の手元にある館山市根幹事業実施計画、平成4年度乃至6年度による平成4年度の事業内容には、第三セクター出資が欠落しているわけでありましたが、そうなりますと私も新人議員には全くわからないことになる、なぜなんだろうという疑問がわいてくるのは当然ではありませんか。この点の説明を承りたいのであります。

次に、重大と思われれますのは、平成4年度事業で取りやめたとしたならば、次年度、平成5年度に延期したのか、いやこれも載っておりません。では6年度はどうか、これもなしです。それでは第三セクターの出資の案なるものはこの根幹事業の中から消え失せてしまったと理解してもよろしいのでしょうか。

今提案されておりますのは第18号議案であり、私の質問もまたこの議案だけに絞っておりますが、要するにウエルネスリゾートパーク計画という名のもとに当年度、平成3年度に館山市大字洲宮、茂名、上真倉、下真倉の一部の用地の購入に着手、これを実施した。その方法は千葉県地方土地開発公社の資金を借りて行った。そして、第2年度としてこの議会に議案第18号として提案をしたというところまでは理解できます。しかし、財源はあくまでも一般財源で、国からも、県からも一銭の補助も支出金もないという事実も理解できます。起債でもない、金額が市の単独財源でこの事業を進めるという

ことに理解はできても、一抹の不安を覚えざるを得ないのであります。市の財政に占める比重、これでいいのかなという憂慮、計画の内容についてはアウトラインによる見切り発車の感を免れません。このことを指摘し、この点に関する市長の御所見を最後に伺って質問を終わりたいと思います。御答弁によりまして、再質問をさせていただきます。

◎議長（福原 勤君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの秋山議員の御質問にお答えいたします。

議案第18号財産の取得についての御質問でございますが、まずウエルネスリゾートパーク計画についてでございますが、この計画は平成元年度に建設省の補助金を受けまして策定したものでございます。この計画に基づきまして、館山市の海洋性リゾートタウンの中核となる施設を、今後種々の検討を加え整備しようとするものでございます。その実現に向けては、中長期的な観点に立ちまして、用地の先行取得をしようとするものでございます。

次に、館山市根幹事業実施計画の用語の違いについてでございますが、用語は変わっておりますが、同じ意味合いでございます。

次に、不動産鑑定委託料及び委託先はどこかとの御質問でございますが、委託料は98万 8,800円で、委託先は財団法人日本不動産研究所千葉支所でございます。

次に、第三セクターについての御質問でございますが、当初は用地取得とあわせて、第三セクターの検討を予定しておりましたが、第三セクターの設立につきましては用地の取得状況によりまして、今後検討してまいりたいと考えております。

次に、土地取得代金は、全額一般財源であるかとの御質問でございますが、用地の先行取得でございますので、一般財源で対応してまいりたいと考えております。

次に、用地取得は早過ぎるのではないかとの御質問でございますが、この計画は平成3年度からスタートいたしました館山市基本計画の中で位置づけ、中長期的な観点に立ちまして、館山市の地域振興を図るためのプロジェクト

でございます。したがって、今後東京湾横断道路を初めとするビッグプロジェクトが進展する中で、早期に用地の手当てが必要であると考えております。

以上でございます。

◎議長（福原 勤君） 秋山光章君。

◎1番（秋山光章君） 再質問をさせていただきます。

ただいま質問申し上げました、8点にわたるわけでございますが、そのうちの館山市根幹事業計画、平成3年から平成5年度と、同じく館山市根幹事業計画の平成4年度から6年度の違いを指摘したわけでございますが、違いは2つある点も指摘しました。1つは用語の違い。用地購入となっていたり、用地取得となっていたり、御答弁によりますと、この違いは意味は同じだということでございますが、しかしながら館山市の根幹事業計画でありますから、意味が同じなら、用語も同じでなければならないということを申し上げてこの点の質問を終わります。

次に、第三セクターであります。平成3年度乃至平成5年度には第三セクター出資を平成4年度に実施すると記載されています。ところが、平成4年度乃至平成6年度に第三セクター出資が消えてしまっています。したがって平成5年にも6年にもなくて、御答弁によりますと、用地の取得と並行型で第三セクターに出資しようとしたが、取りやめたと申しますか、もう少し待てということだと思いますが、非常に何かあいまいという感じを免れませんが、この点も指摘するだけにとめておきまして、とにかくもう走りましたので、うまくやっていただきたいと思います。

次に、不動産鑑定についての質問に御答弁を――鑑定をしていただいておりますけれども、価格をもしよかったら教えていただきたいと思います。第18号議案の審議の参考に供したいという意味で、簡単に御説明願えればありがたいと思います。

さて次に、この第18号議案の審議に入る前にそもそもこの用地取得のための計画は一体どうなっているのかに一抹の不安があると質問で申し上げましたわけですが、この点について改めて伺います。

ウエルネスリゾートパーク計画調査報告書と題するもの、副題は概要書です。これは質問の冒頭部分で申し上げましたが、これは計画書でなくて概要書です。ところで計画書はどうなっているのか教えていただきたいと思います。計画書は何年から始まって、どういう規模でということの詳しいことがなければならぬものだと思っております。いかがでしょうか。

◎議長（福原 勤君） 経済部長。

◎経済部長（脇田元始君） 最初のまず土地鑑定額という御質問でございますが、区域内6カ所を鑑定しております。それぞれ額が違いまして、平均的な額により、用地取得額を決めていったわけでございます。なお、6カ所の鑑定額についてはちょっと公表できないと考えておりますので、御理解賜りたいと思います。

次に、概要書の件でございます。皆様にお配りしてございます概要書は、平成元年度の建設省の補助を受けて作成したものでございますが、この中では——B5判の1冊の本になっておりますが、館山市の概要——いやリゾートパークのあり方、それから計画区域の設定の考え方、土地利用の考え方、こういったものが入っておりまして、その中でのものをこちらの方に概要書として抜粋したものでございまして、なおこの事業の期間的なものについては特に何年に何というふうなことはございまして、先ほどもちょっと申し上げましたが、かなり長期間というふうな考え方であります。

以上でございます。

◎議長（福原 勤君） 秋山光章君。

◎1番（秋山光章君） そうしますと、細かい予算規模とか、何年からどうとかという細かいいろんな実施計画書ですか、計画書はないんでしょうか。

◎議長（福原 勤君） 経済部長。

◎経済部長（脇田元始君） ございまして、これからのことになろうかと思っております。

◎議長（福原 勤君） 秋山光章君。

◎1番（秋山光章君） それじゃ、これからというようなことでございまして、計画書はないというようなことで判断させていただきたいと思っております。

これは重大なことになると思うんですね。先ほども御指摘しましたように、用地購入か用地取得か用語は統一されていない、第三セクター出資の計画を一方では示しながら、一方では消えてしまっている、極めて不安感を抱かせます。そこにもってきて、計画書がないのでは一層の不安感を募らせます。

では、改めて伺いたいと思います。平成元年9月定例議会で、ウエルネスリゾートパーク整備基本計画策定業務委託料といたしまして1,200万が提案されております。この時点では基本計画なるものがなければなりません。それはどこにあるのかということと、ウエルネスリゾートパークということが館山市議会に登場したのは、そもそも半澤市政のもとにあって、平成元年の3月議会、3年前のこの議会の平成元年度当初予算であったわけです。もちろん、そのころは私の議席はございません。それともかく調べてみますと、9月定例議会で2度目に登場したわけです。ここで、いいですか、整備基本計画書を策定すべき業務を委託しようとして委託料1,200万円を議会に提案し、可決された。この委託料のその後の経過措置はどうなっているかを御説明をいただきたいと思います。

次に、大体土地取得は千葉県地方土地開発公社に委託するとは言っても、その財源は館山市の一般財源、つまり市民の血税でございます。債務負担行為です。要するに今年度は予算計上が財源の関係でできない、だから来年度予算の中から先食いしようとしているのが、この議案第18号であります。そこで、土地取得代金は今後も一般財源をもって充てていくつもりでしょうかと質問をしたのでは、国も県も予算措置を講じてくれない、この計画を進めていいのでしょうか、私はそう思います。

以上のことをお伺い、再質問をさせていただきます。

◎議長（福原 勤君） 経済部長。

◎経済部長（脇田元始君） 最初の1,200万の件でございますが、これはたしかもう1,200万で2,400万という数字で補正いたしましてやった経緯、これ建設省の補助金が入っておりますが、そういう経緯だったと思います。なお、その時点では先ほど出ました日本公園緑地協会の方からの計画調査報告書が実際として出されておまして、この中から先ほどのお話の概要書が



抜粋されてきたという経緯でございます。

それから、用地購入に当たっての問題でございますが、これは現時点では市費で購入しているという考えであります。また、都市計画決定の中での事業認可等、これは実施計画等ができればそういった行為はできませんですが、この中で県、国のそういった補助関係も受けてまいりたい、こんなふうな考え方をっております。

以上でございます。

◎議長（福原 勤君） 以上で1番議員秋山光章君の質疑を終わります。

午前の会議はこれにて休憩とし、午後1時再開いたします。

午前11時49分 休憩

午後 1時04分 再開

◎議長（福原 勤君） 午後の出席議員数24名、休憩前に引き続き会議を開きます。

以上で通告者による質疑を終わりますが、通告をしない議員で御質疑ありませんか。— 御質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

#### 委員会付託

◎議長（福原 勤君） ただいま議題となっております議案第9号乃至議案第40号の各議案は、お手元に配付の議案付託表のとおり所管の常任委員会に付託いたします。

#### 議案の上程

◎議長（福原 勤君） 日程第2、議案第41号乃至議案第43号の各議案を一括して議題といたします。

#### 質疑応答

◎議長（福原 勤君） これより質疑を行います。

通告がありますので、発言を許します。

21番議員神田守隆君。御登壇願います。

(21番議員神田守隆君登壇)

◎21番(神田守隆君) 議案の第41号、平成3年度館山市一般会計補正予算(第7号)に関してお尋ねをいたします。

私の質問は、議案書に沿って行ってまいりたいと思います。まず、12ページ、地方交付税ということで、1億1,002万2,000円の増額補正についてお尋ねをいたします。今年度4,500億円の地方交付税総額の減額措置に続いて、新年度はさらに8,500億円もの地方交付税が減額されます。地方交付税は、地方団体共通の固有財源であり、国がどうこうすべきものではありません。市長はこの地方交付税の減額措置についてどのように考え、また今度の決着のあり方をどのように受けとめておりますか、お尋ねをします。

次に、現実問題としてこの8,500億円もの地方交付税の減額措置は市財政への影響を私なりに試算してみますと、少なくとも1億円乃至2億円規模になるのではないかと思うのでありますが、市長はこの影響額について市財政にどの程度の規模で影響を及ぼすものと見ておりますか、お聞かせをいただきたいと思います。

次に、23ページであります。衛生費中排水路浄化施設設置工事請負費の1,089万円の減額補正についてお尋ねをいたします。平成3年度から5年度までの根幹事業実施計画では4年度に北条中央、南町排水路浄化施設を設置する計画になっておりました。しかし、4年度から6年度までの根幹事業実施計画になりますと、4年度には何も実施しない計画になっております。排水路の浄化施設は河川や海の浄化に即効性のある施設であります。これは計画を変更したのであります。あるとすればそれはなぜですか、その理由についてお聞きいたします。

次に、25ページであります。土木費中私道の舗装等補助金142万3,000円の減額補正についてお尋ねします。この制度は現在の宅地開発にあっては、開発自体が道路の整備をしないと認められないということから、未整備の生活道路というケースは余り見られなくなっておりますが、かつての開発ではいわゆるミニ開発がほとんど規制や指導ができなかったことから、かなりの多くのケースが見られました。今回の減額の理由についてですが、もはやこの

制度の対象となるケースが少なくなってきたということによるものなのでしょうか、どのように認識をしておりますか、お尋ねをいたします。

次に、32ページであります。一般職の給与表に関連をしてお尋ねをいたします。時間外勤務手当 807万円の減額補正であります。内容的には県議会議員選挙にかかわる時間外手当の減額ですから、当然のことと思います。そこで、お尋ねしたい点は、夜9時過ぎに市役所の前を通りますと、こうこうと電気の明かりがついているということもあります。日本人の働き過ぎは、もはや諸外国からも非難的になっております。労働時間の短縮は今や国民的課題ともなっているわけでありまして。そこでお尋ねいたしますが、市役所の時間外労働の現況はどのようになっておりますか。また、ほかの市に比べて館山市の職員の時間外労働の状況の比較をしたことはありますか、あるとすればどのようになっているか、お聞かせいただきたいと思います。

次に、同じく一般職の給与表に関連して34ページですか、一般職の職員の数についてであります。一般行政職は昨年比べて8人ふえております。技能労務職は4人減っております。新年度では早い時期に完全週休2日制に踏み出すとして土曜休日制が実施されようとしておりますが、この実施に当たり国では住民サービスを低下させず、かつ人をふやさずに実施しろと無理難題を言っても私は意味がないと思うのであります。こうした完全週休2日制に向けて準備はどのように考えておりますか、お聞かせをいただきたいと思います。

最後に一般会計決算の見込みについてお尋ねをいたします。既に今年度もあとわずかの期間を残すのみとなりました。決算剰余金についての見通しもかなり明らかになってきたものと思いますが、どのような理由で、どの程度の剰余金が見込めるものなのか御説明をいただきたいと思います。

以上、御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

◎議長（福原 勤君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの神田議員の御質問にお答えいたします。

大きな第1、地方交付税の特例減額についての御質問でございますが、平

成4年度の予算編成に当たり、当初大蔵省は地方交付税率の引き下げを求めるとともに、国の予算不足に対して1兆円以上の特例減額を求めていたところでございますが、自治省といたしましては、平成4年度の地方財政対策を講ずるに当たり、国の厳しい財政事情を勘案し、国と地方が相協力して公経済を担っていくべきとの見地から、8,500億円を地方交付税の総額から減額することとし、平成6年度から平成13年度の各年度の地方交付税の総額に加算することにより、この分を返済することで決着いたしました。このように当初大蔵省が要求した交付税の減額分が大幅に減じたこと、さらに後年度にこの減額分を交付税に加算することになったことは、地方交付税については地方独自の財源であり、その安定確保等について全国市長会、市議会議長会等を通じて要望を重ねた結果と考えております。

次に、当該措置の館山市への影響額についてでございますが、この8,500億円が減額されず交付税に上積みされた場合、基準財政需要額の算定上、都道府県分となるか市町村分となるか、あるいは経常経費か投資的経費か、その他どの科目で積算されるか等により大きく変わってまいりますので、館山市にどの程度交付されるか、推定することは困難でございますが、交付税総額と館山市の交付基準額により、単純に案分いたしますと約1億円程度になります。

次に、大きな第2、排水路浄化施設設置費についての御質問でございますが、公共下水道整備計画との整合を図りながら、浄化施設設置を検討してまいりましたが、懸案となっております終末処理場用地が地権者の同意を得られ、また本年2月の都市計画決定を受けまして、平成11年度末第1期事業計画区域の供用開始を目指しておりますので、第1期事業計画区域につきましては二重投資を避けるために、公共下水道事業により整備を進めようとするものでございます。

次に、大きな第3、私道舗装補助金についての御質問でございますが、この減額につきましては、当初予定いたしました2道路整備組合の私道舗装等工事における事業内容の変更及び工事入札残によるものでございます。また、この制度につきましては昭和63年8月発足以来、申請のありました5組合に

おきまして事業実施をしまいましたが、現段階におきましては一応当初の目的が達成されているものと考えております。今後とも対象条件による要望がありました場合には、制度を活用し、良好な住環境の整備促進を図ってまいりたいと考えております。

次に、大きな第4、給与費明細に関連して館山市の時間外労働は他市に比較して多いのではないかと御質問でございますが、このことにつきましては「時間外勤務の縮減に関する指針」を定め、適正な運用と縮減を図っているところでございますが、平成2年度における給料に対する時間外勤務手当の割合は4.99%となっております。これは県内29市のうち人口規模4万人以上8万人未満の佐倉市、東金市、富津市、四街道市、袖ヶ浦市、5市の状況と比較いたしまして、平均より約1%ほど下回っている状況にございますが、なお一層の職員管理と指針の徹底を図ってまいります。

また、給与費明細の職員数に関連して、完全週休2日制に向けて準備状況はどうかと御質問でございますが、国、県におきましては平成4年度から完全週休2日制の導入に向けて準備が進められております。本市におきましても、これらの動向を見ながら導入する方向で今後検討し、体制づくりを進めてまいる所存でございます。

次に、大きな第5の平成3年度の一般会計決算見込みについての御質問でございますが、歳入につきましては市税収入等の動向、歳出につきましては老人保健特別会計への繰出金等、事業の執行状況によりましてかなり流動的でございますが、決算剰余金は、3月補正後におきまして市税、財産収入、諸収入等の歳入で2億2,000万円程度の収入増のほか、歳出の不用額分が加算されますので、合計で3億円前後になるものと見込んでおります。

以上でございます。

◎議長（福原 勤君） 神田守隆君。

◎21番（神田守隆君） 地方交付税の減額に至る過程を見ますと、大変国は虫のいいことを言うものだということを私は思うんですけれども、相協力してということで、地方と国は一つの一家だみたいな、というようなうまいことを言うんですけれども、国がおやじさんで地方がおかみさんとする

ならば、しっかりおかみさんはそういうふうに言われるんなら国に対してむだ遣いをしちゃいけないよ、お父さんよそへ行ってむだ遣いをしちゃいけないよ。特に防衛費なんかイの一番に削ってちゃんとやらないと自分のうちの世帯は保てないよという話をしなきゃいけないんですよね。取るときだけ都合のいいことを言って、地方自治体の仕事というのは直接国民にかかわっていますから、そう簡単に削れる問題というのは余りないわけですから、その財源に手を突っ込んで国の方は世界で軍縮が進んでいるさなかに4兆5,000億円も防衛費を膨らますとか、本当に何を考えているんだということで、そういうところを削りに削った上で、なおかつ国の施策の上で協力してくれというならわかるけれども、やっぱりどうかなという感じを私は持っております。

なかなかそういうところまで突っ込んで、全国市長会なり何なりというのは軍事費の削減というようなところまで踏み込んだ中で、交渉しているというふうには私は受けとめておりませんが、そういうことも十分今後のやはり国との話という中では、地方団体の中でも大きな声にしていけないといけないんじゃないかなと思うんですが、その辺について市長さんの御見解といたしますか、これは市長さんの政治的な御見解ということで、お聞かせいただきたいと思います。

大体1億円ぐらいの市財政の影響が出てくるという、1億円以上になるんじゃないかなと私なりには思っていますけれども、とりあえずそういうことで一応了解いたします。

それから、排水路の浄化施設の関係ですけれども、二重投資を避ける、公共下水道との関係で二重投資を避けるということ、従来でしたら南町の排水路と中央排水路に関して、浄化施設を新年度からはつくりますよということをやめちゃったわけですね、二重投資になると。それはその理屈は通ると思いますけれども、そういたしますと実際つくればその翌年度からは浄化が進みますから。しかし、公共下水道ができるまでまだ10年、供用開始になるまでは少なくとも10年かかるわけですから。その間は全く事実上放置されるということになってしまうわけです、そういう比較した場合に。そういう点

では問題は残るんじゃないか、この辺の手当てをどういうふうにやっていくのか。

それから、海の汚染ということから考えますと、ここをやめましたよというようなことで——手前みそになっちゃって大変恐縮なんですけれども、私の地域は那古ですから、南町なんかの中央排水路の終わった後は今度は那古の方の浄化施設をやるという話に、予定になっていたわけです。4年度それやめたという中で、じゃほかの地域のを先にやればいいじゃないですか。結局は、最終的には館山湾の浄化ですからね。そうすると、ほかの地域をやれば館山湾の浄化という全体の目標に対してはさらに前向きに進むことになるわけですから、そういう点では御検討されなかったのかな。二重投資避けるということでやるのは、二重投資にならないところを先に倒してやればいいじゃないか、その辺の御見解はいかがですか。

それから、私道の舗装等の補助金にかかわる問題ですが、一応当初の目的が達成されてきたということで、この制度の意味が大変それなりにあったなというふうに思っておるんですが、同時にこの制度ができたときにじゃこもこもということ、かなりいろんなところで検討もされたり、住民の中でこもやりたいというふうな話になったところも私が知っている限りでも幾つかありますけれども、しかし現在の規定のもとではなかなか対象にならないというようなことで、これまでこの制度で舗装の事業ができなかったところもあるんですよ。したがって、一応当初の目的が大体達成したとなれば、対象件数を10軒以上なんていうふうな形で今まで考えていたものを、さらにじゃ8軒だとか6軒だとか、あるいはそういうこととはかかわりなく違う考え方で運用するですとか、今まで救済できなかったところが何らかの形で私道舗装の助成で救済できるような形で規定の見直しが必要なんじゃないかなと思うんですが、その辺をどういうふうに考えておりますか。

それと、館山市の職員が時間外労働の現況は大体県内類似市とそう遜色ないという、特別なことはないようでありますから、それはそれでわかりました。

週休2日制の導入の問題で、今後導入する方向で検討していくということ

で、今後検討していくというのだとちょっと何だか随分その辺は心配だな。人事院の勧告でも新年度の早い時期ということで言われていたわけで、ある程度の検討が進んでいるんじゃないかな、またそういう中で新年度の予算も当然立てられているんじゃないかな。いろいろ原則的なことが言われるわけです、住民サービスは低下させないとか、それから人手はふやさないとか。それはきれいごとですよ、実際に。だれ考えたって、人をふやさないと、住民サービスを低下させないと、時間短縮やるというのは手品みたいな話ですよ。その理念はわかりますよ、理念としては。しかし、実際にそのことをやろうとした場合には、やはり準備ということ考えた場合にはそんなことを、きれいごとは言ってもらえない。やはり必要な人員はそれなりに確保する、それなりの準備というものが必要になると思うんですよ。そういうことはこれから検討するという段階なんですかね。今まで検討していなかったのかなという、今度の予算、新年度の予算の中ではそういうことが加味されて今度の予算がつくられているんじゃないのかなということなんですけれども、そこいら辺はどうなのでしょう。

それから最後に、一般会計決算の見込みなんですけれども、新年度の当初予算では繰越金ということで1億円財源を見込んでおりますね。答弁だと大体3億円ぐらい決算剰余金が出ますよ。そのうち1億は新年度の当初予算でもう既に計上済みですよということになるかと思うんですが、ということは一応2億円ほどのお金がここに出てくるということになるかと思うんです。この辺は大変難しいんですけれども、市の財源ですから住民の暮らしの身近な問題でそうした2億円の財源があるんなら、もっと積極的にあのことはできなかったのか、このことはできなかったのかというのが必ず議論の中に出てくるんです。この2億円程度の財源というのは積極的な活用方策というものは検討されなかったのかどうか、またそれはこういう財源の性格からいって事実上無理なんだというふうに考えているのかというその辺、どうお考えになっていますか、お聞かせいただきたいと思います。

◎議長（福原 勤君） 庄司市長。

◎市長（庄司 厚君） ただいまの最初の御質問の国の予算において防衛予



算を削って地方交付税に回せ、こういう御意見でございますが、私館山市長でございます、内閣総理大臣じゃございませんので、国政までこうやるわけにはまいりません。私たちの要求は地方交付税率の引き下げはいけない、地方の時代という、地方の行政振興のために、こういう要望をきちっと出したところでございます。

御了解いただきたいと思います。

◎議長（福原 勤君） 民生部長。

◎民生部長（佐藤澄雄君） 排水路の浄化施設の設置の関連でございますが、まず第1点のこの計画があった南町と中央排水路の施設をつくらなかった場合に、そのままにしていのかという御質問でございますけれども、この施設をつくらない場合でも従前から行っていました、いわゆる河川の浄化の一番もとになります家庭の雑排水の汚染の問題というようなことに対処、対応するためにモデル地区を決めて三角コーナーとか、水切りのごみ袋の試供品の配布とか、これに関する説明会をずっと昭和61年からやってきているわけでございます。そういうことでこの流域の方々につきましても、これから積極的に家庭における浄化対策、家庭でできる浄化対策をお願いしてまいりたいというふう考えております。

それから、この2つでそのほかの計画に次年度の平成5年度にあります那古と下町の排水路の計画を前倒しできなかったか、そういう検討をされたかという御質問でございますけれども、一応検討はいたしましたけれども、当初の計画どおり平成5年度で那古、下町については行っていくということでございますが、実務的にはやはりこの施設をつくる場合に土地とかそういうものが非常に大事になっていますので、平成4年に入りました早々から、こういう問題を事務的に進めまして、5年度に支障のないような形で早目に事務を進めていって、計画を達成したいというふうに考えております。

以上でございます。

◎議長（福原 勤君） 総務部長。

◎総務部長（二通英雄君） 3番目の週休2日制の問題についてでございますけれども、今後検討していく上に予算計上が必要ではなかったかというよ

うなことでございますけれども、この検討していく中で予算を特別に計上するということじゃなくて、試行なり等を重ねまして、何といたしますか、体制上できるというようなことであれば、執行していくということでございますので、特に予算的には計上しなかった。どうしても多少なりとも臨時職員等が必要ということになれば、またそのときにはまた検討、予算補正なりで検討したいということでございます。

◎議長（福原 勤君） 建設部長。

◎建設部長（伊東 衛君） お答えします。

私道舗装等の助成要綱の大綱は、とりあえず道路幅が 2.7メートル、家屋が10戸以上の連擔を必要条件としておるわけですが、それで道路を市に寄附した場合には最高限度額65%という補助制度を持っておるわけでございますけれども、過去5カ所やったその平均的なものとして1世帯当たりというんですか。1家屋当たり7万 3,000円を要しております。そして、この補助要綱に対して地元からのいろいろの相談については、どちらかという金額よりも10戸まとまらないということで、市としても苦慮しておるわけでございますけれども、そんなことでこれから実態把握をしながら、その10を9にするか8にするか、そういったことで前向きにひとつ検討してみたいと思います。過去の実例として、一番初め15戸ぐらいはあるんじゃないかという考えでいたんですけども、実際5はやってあとの10ということについてはなかなか10区画のうちの1区画がうちが建たないとか、2区画がうちが建たないとかということで、この補助制度は適用ができないということなので、その実態も私も知っておりますので、そんなことで前向きに検討していきたいと思います。

以上です。

◎議長（福原 勤君） 総務部長。

◎総務部長（二通英雄君） 最後の方の決算の件でございますけれども、剰余金が3億という話で、これについてどうかということですが、剰余金につきましては予算規模的には5億前後が一般かと思います。ただ、これは歳入歳出ゼロというのが理想かもしれませんが、その程度の予算の剰余金

というのは今一般的に普通どこの市町村でもあるということでございます。

◎議長（福原 勤君） 神田守隆君。

◎21番（神田守隆君） いや、市長さんあれなんですよ、館山の市長というのは大変偉いんです。胸張ってください。館山の市長さんが基地の問題とかあるいは軍事費の問題とかというようなことで発言をするというのは大変意味があるんです。半澤市長さんの時代には全国の自衛隊基地の協力会ですか、なんかの上でも大変大きな役割を果たしていたようで、そういうことも聞いていましたけれども、胸を張って頑張っていたいただきたい。そういうことを言っていないと、なかなか地方交付税の減額に対して国は苦しいんだ、苦しいんだと言って、とにかく地方は協力してくれということで、防戦一本やりになってしまいますから、そういうことで胸を張ってやっていただきたいなと思います。

それと、排水路の浄化施設の問題で、家庭でいろいろな対策、できる対策を積極的に進めていきたいというとなんですが、それでやってもやはりできない、限界がある、だからこそこの浄化施設の設置が必要だということなんでしょうね。それができないとなると、またそれをやるというんですけれども、それは今まで以上に強力にやる、特にそういう意味なんですか、この地域。特にやはり南町の排水路の関係とか、中央排水路のところとなりますと、非常に住宅が多い地域ですから、こういうところでの協力を進めて、それぞれの協力を得ていくというのは非常に都市的な形態のところなだけに、非常に独自の難しさとか、困難性が伴うんじゃないかなと思うんですが、特にそういう点では積極的にこの地域に特に考えて、この10年間具体的な運動をしていく施策というものをお考えになっておるかどうか。

じゃそういうことで。

◎議長（福原 勤君） 民生部長。

◎民生部長（佐藤澄雄君） この北条中央と南町排水路の流域の方々、一応流域といいますか、これを利用されている方、北条中央で770世帯、南町で261というようなデータがあるわけでございますけれども、基本的には従来の方針どおりに全市的な体制の中では引き続きやっていく、運動を行ってい

くということでございます。その中で特に今回2つが計画から外れましたんで、この部分についてさらに重点を入れて、力を入れて家庭でできる浄化対策を進めていきたいというふうに考えております。

◎議長（福原 勤君） 以上で21番議員神田守隆君の質疑を終わります。

次に、26番議員辻田 実君。御登壇願います。

（26番議員辻田 実君登壇）

◎26番（辻田 実君） 通告順に御質問申し上げたいと思います。

最初に、補正予算案の12ページでございするけれども、この中の市民税の法人税が2,420万4,000円が減額になっておるわけでございするけれども、この減額になった状況というんですか、どういうところが見込み以上に大幅に減ったのか、この点についてお伺いをいたしたいというふうに思います。これは徴収率の掛けるにつきまして、個人の場合は0.98%の徴収率を見込んでおるわけでございすし、それから法人税の場合には9.85%ということでもって、0.05を多く見積もっているわけでございするけれども、これはそれだけ法人税はこの算定基準で、その基準額というものの算出がかなり密度が高い、こういうふうに踏んでいるのではないかというふうに思われるわけでございすけれども、こうした中で額は少ないにしろ余り税額が下がるというのは例が少ないものですから、これがどういう業種で、どういう形でもってこういう大幅な減額になってきたのか、この点についてお伺いをいたしたいと思います。

2番目に、個人市民税の方につきましては減額されていないわけでございまして、4年度の予算案等を見ますと、かなり個人市民税は伸びているんじゃないかというふうに想定されるわけでございすけれども、今の段階で詳しくはわからないでしょうけれど、平成4年度の予算案ではかなり伸びを示した予算案になっているわけでございすから、現況でもってどのぐらいの見込みになるのか、その数字がおわかりになりましたら、ひとつ御説明をいただきたいと思います。

2番目には、12ページの下段のただいま神田議員の方から質問もありましたけれども、地方交付税でございすけれども、数値的にはここで特別交付

税が1億1,000万円増額になっているわけでございますけれども、この内容について普通交付税については予算どおりにいっているんですけれども、ここは1億円ふえているわけでございますけれども、そのふえた内容はどのようなものであったのか、その状況について教えていただきたいと思います。

それから、3番目に15ページでございます。15ページの5目3節の水産業費補助金です。東京湾漁業振興対策事業補助金、これが3,055万6,000円が減額になっているわけでございます。これについて質問したいわけでございますけれども、これは同時に24ページの支出の部の関係あるものですから、関連して24ページを開いていただきまして、ここの中の2目で水産業振興費が減額になっているわけでございます。3,823万8,000円の減額であるわけでございます。内訳の中でもって、国、県の支出金の3,055万6,000円というのが、収入の方でもって減額になっているわけでございますので、収入の方の減額はこの内容になろうかと思うんですけれども、これはどういうわけで減額になったのか。せっかく組んであるわけございまして、説明書の中におきましては事業の取りやめになったためということであったわけでございますけれども、予算が計上されてかなり期待されていた補助金が、事業の取りやめということはどういうことであったのか。この点について、期待していた金額だけにお聞かせをいただきたいというふうに思います。

それから、4番目に24ページ、その上に農地費の沼地区の土地改良整備事業があるわけでございますけれども、この中でもって859万円の減額になっているわけでございます。これはどういう事情なのか、内容を説明していただきたいと思うわけでございます。特に、内容を説明してもらいたいということは幹線排水路の工事が、これ当初予算でまいりますと、312メートルを6,000万円で行うことになっておったわけでございますけれども、これが補正されまして62メートルに、312メートルの排水路が62メートルに短縮されてしまって、予算的には2,761万ということでもって大幅な減額になったんですけれども、これをどうして幹線排水路の距離をこれだけに減らしたのか、その事情を聞きたいということでございます。

特に不思議に思うのは、3番目として区画整理事業の方においては当初の

方におきましては 1.2ヘクタールであったわけです。これが幹線排水路が 1.2ヘクタールのときに 312メートル必要であったわけですが、更正予算になりますと、区画整理事業の方は 4.3ヘクタールということでもって約3倍ぐらいにこの耕地整理面積がふえているにもかかわらず、逆に幹線排水路が物すごく減っちゃった、2割に減っちゃったということは何かどうということになったのか、何か非常に矛盾があるような感じがいたしまして、ここには何か特別な事情があったんじゃないか、こう思うわけですが、この点についてひとつ教えていただきたいと思います。

それから、最後でございますけれども、29ページでございます。ここでもって諸支出金があるわけでございます。この1項の中の土地開発基金、それから2番目に財政調整基金、それからこれは3が抜けています、3は飛んで4になっていますけれども、庁舎建設積立金の繰出金が出ているわけですが、これについては適正な運用をされておるといえるけれども、バブルの崩壊と同時に各種公共団体等におきまして、その資金運用でもって、株の欠損だとかいろいろなそういうを出して、非常に大慌てしているところが非常に多いわけでもって、自治体の中でも若干あったようにございまして、警察の互助会だとか、そういうとこまでひっかかっちゃって、てんでこ舞しているというのが状況の中で、館山市の基金運営がどうということになっているのかというのは非常に関心の高いところでございますので、その健全性についてひとつ教えていただきたい。

そこでもって、私は――それが第1点の質問で、第2番目には特に今回質問するのは、この補正額が基金の母体金額ですか、これとが整合性がちょっとないものですから、土地基金の利息、それから財政基金の利息、庁舎の積立金の利息ですか、繰り入れ、これが何か利率を計算していく場合に非常にばらばら、極端にそういう変動があるものですから、これはどういうことでそのように起きてきているのか。これは一定のものであれば全然不思議に――ある程度の誤差ぐらいならいいんですけれども、極端に誤差が激しいものですから、どうなのか。したがって、その点について2つ教えていただきたい。

1つは、この積立金運用基金はどういう機関に、どういう形でもって運用されておるのか、保管されておるのか、それをこの3つの項目について平均でいいんですけれども、その積立金の中から利息がどのぐらい、平均利回りというんですか、これどのぐらいにっているものなのかということについて大枠で結構でございますから、そこら辺把握できますと私どもとしても非常に安心できるわけでございまして、そこら辺のこの数字から——私頭悪いものですから、縦から足しても横から割ってもなかなか数字が出てこないものですから、ひとつわかりやすく説明をしていただきたい。

以上でございます。

◎議長（福原 勤君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの辻田議員の御質問にお答えいたします。

まず、最初に議案第41号、1、市民税についての御質問でございますが、平成3年度の予算編成時におきましては、国の経済見通しの動向や地方税制の改正状況等を勘案いたしまして当初の積算をしたところでございます。御承知のとおり、その後我が国経済の拡大テンポが減速しつつあることに伴い、国税である法人税同様、法人市民税の現年課税分の落ち込みが見込まれますので、所要の補正をお願いしようとするものでございます。なお、業種につきましては金融業、電気ガス供給業の不振が目立つところでございます。

次に、個人の市民税の状況でございますが、多少の増収は見込まれますが、ほぼ現計予算で推移するものと予測しております。

次に、特別交付税についての御質問でございますが、特別交付税は各地域の特別な財政需要に対し交付され、交付額の決定は3月となりますが、今年度の特別交付税の交付額を前年度交付額と同程度の2億6,000万円と見込みまして、当初予算との差額1億1,000万円の増額補正をお願いするものでございます。

次に、第13款、水産業費補助金についての御質問でございますが、東京湾漁業振興対策事業といたしまして、波左間漁業協同組合が事業主体の漁具倉庫につきましては、当初総事業費2,100万円で予算化いたしましたが、規模

の縮小等の理由により、総事業費 1,820万 6,500円となり、県の補助割合が2分の1でございますので、1,050万円から 910万 3,000円となり、その差 139万 7,000円を減額するものでございます。

同じく波左間漁業協同組合が事業主体の定置網揚網機につきましては、当初総事業費 5,437万 1,000円、県の補助金の2分の1の 2,718万 5,000円を予算化いたしましたが、組合が事業を取りやめたため、全額の減額を行うものでございます。

次に、館山船形漁業協同組合が事業主体の燃油等補給施設につきましては、当初総事業費 337万 8,000円で予算化いたしましたが、補助対象事業費が 320万円となり、補助金が2分の1の 168万 9,000円から 160万円となり、その差 8万 9,000円を減額するものでございます。

次に、西岬漁業協同組合が事業主体の燃油等補給施設につきましては、当初総事業費 4,599万円で予算化いたしましたが、入札により総事業費が 4,223万円となり、補助金が2分の1の 2,299万 5,000円から 2,111万 5,000円となり、その差 188万円を減額するものでございます。

次に、布良漁業協同組合が事業主体の蓄養施設につきましては、当初総事業費 90万 6,000円で予算化いたしましたが、補助対象事業費が 90万円となり、補助金が2分の1の 45万 3,000円から 45万円となり、その差 3,000円を減額するものでございます。

次に、西岬漁業協同組合が事業主体の標識灯設備設置につきましては、当初総事業費 136万 5,000円で予算化いたしましたが、補助対象事業が 136万円となり、補助金が2分の1の 68万 2,000円から 68万円となり、その差 2,000円を減額するものでございます。

以上、合計いたしまして 3,055万 6,000円の減額を行うものでございます。

次に、第6款、水産業振興費についての御質問でございますが、波左間漁業協同組合が事業主体の漁具倉庫につきましては、当初総事業費 2,100万円で県から2分の1の補助で 1,050万円に、市から10分の1.5の補助の 315万円を加えた 1,365万円の補助金を予算化いたしましたが、規模の縮小等により、総事業費が 1,820万 6,500円となり、当初補助金 1,365万円から 1,183



万 3,000円の差 181万 7,000円を減額するものでございます。

次に、同じく波左間漁業協同組合が事業主体の定置網揚網機につきましては、当初総事業費 5,437万 1,000円、補助金 3,534万円を予算化いたしました。が、組合が事業を取りやめたため、全額を減額するものでございます。

次に、館山船形漁業協同組合が事業主体の燃油等補給施設につきましては、当初総事業費 337万 8,000円で予算化いたしましたが、補助対象事業費が 320万円となり、補助金を 219万 5,000円から 208万円の差11万 5,000円を減額するものでございます。

次に、西岬漁業協同組合が事業主体の燃油等補給施設につきましては、当初総事業費 4,599万円で予算化いたしましたが、入札の結果、総事業費が 4,223万円となり、補助金を 2,989万 3,000円から 2,744万 9,000円の差 244万 4,000円を減額するものでございます。

次に、布良漁業協同組合が事業主体の蓄養施設につきましては、当初総事業費90万 6,000円で予算化いたしましたが、補助対象事業が90万円となり、補助金を58万 8,000円から58万 5,000円の差 3,000円を減額するものでございます。

次に、西岬漁業協同組合が事業主体の標識灯設備設置につきましては、当初総事業費 136万 5,000円で予算化いたしましたが、補助対象事業が 136万円となり、補助金を88万 6,000円から88万 4,000円の差 2,000円を減額するものでございます。

以上合計いたしまして 3,972万 1,000円の減額を行うものでございます。

しかし、今回増額をお願いしてございます民営超短波漁業用無線局統合整備事業負担金 144万 5,000円と、漁業近代化資金利子補給金 3万 8,000円を差し引きますと、水産業振興費の減額は 3,823万 8,000円でございます。

なお、定置網揚網機事業につきましては、補助要望があり、県と市で本年度予算化をいたしたところでございます。しかしながら、実施する段階になったところ、平成3年9月の台風18号により定置網に被害を受け、その修理のため本事業に対する資金繰りが苦しくなり、組合の理事会においても本事業の取りやめの決定をし、その旨、市に届け出がありましたので、県と協議

をし、補助事業を取りやめた次第でございます。

次に、第6款、農地費の沼地区団体営土地改良総合整備事業補助金減額理由についての御質問でございますが、当初計画では公共性の高い幹線排水路工事を中心に実施する予定でございましたが、事業主体である地元改良区におきまして工事内容を変更し、一般的な区画整理工事を優先的に実施することとなり、それに伴いまして市の負担割合が変わったことにより減額したものでございます。なお、変更した幹線排水路につきましては平成4年度に実施予定となっております。

次に、諸支出金についての問題でございますが、収入役より答弁させます。

以上でございます。

◎議長（福原 勤君） 収入役。

（収入役渡辺 弘君登壇）

◎収入役（渡辺 弘君） 補正予算歳出第13款諸支出金につきまして、辻田議員から御質問がございました内容につきましてお答えを申し上げます。

基金の運用と土地開発基金、財政調整基金、庁舎建設基金の利子の積み立てについてでございますが、基金の運用につきましては12基金を一括して運用し、月ごとの運用益を各基金の月末残高によりまして、案分して月々基金別の歳入にしておきまして、3月議会に議決をいただき基金に繰り入れるものでございます。

次に、運用の種類につきましては、指定金融機関、収納代理金融機関等に大口定期預金、債券現先、国債等により運用し、本年度の運用利率の状況でございますが、4月の8.2%から現在の5.2%までと大幅な差がございますけれども、おおむね平均6.4%が見込まれております。

また、基金現在高に対する利子の不均衡ということでございますが、年度間におきましてその原資の積み立て時期がそれぞれ異なるために生じてくるものでございます。

なお、土地開発基金につきましても必要に応じ、土地の先行取得及び売り払いを行っておりますので、それによりましても御質問のございました利子が若干差が出てくる、このように存じます。

以上で答弁終わらせていただきます。

◎議長（福原 勤君） 以上で26番議員辻田 実君の質疑を終わります。

以上で通告者による質疑を終わりますが、通告をしない議員で御質疑ありませんか。 — 御質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

#### 委員会付託

◎議長（福原 勤君） ただいま議題となっております議案第41号乃至議案第43号の各議案は、お手元に配付の議案付託表のとおり所管の常任委員会に付託いたします。

#### 延 会 午後2時05分

◎議長（福原 勤君） お諮りいたします。

本日の会議はこれにて延会いたしたいと思えます。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

◎議長（福原 勤君） 御異議なしと認めます。よって、本日はこれにて延会することに決しました。

なお、明13日から15日まで議案調査のため休会、次会は3月16日午前10時開会とし、その議事は平成4年度各会計予算の審議といたします。

#### ◎本日の会議に付した事件

- 1 議案第9号乃至議案第43号
- 1 発言の取り消し